

平成24年度決算

主要施策成果説明書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成24年度決算主要施策成果説明書を提出する。

平成25年9月10日

階上町長 浜谷 豊美

目次

1	決算の概況と収支の状況	1
	(1)会計別決算額	2
	(2)一般会計繰越事業費の内訳	3
	(3)特別会計繰越事業費の内訳	4
	(4)会計別町債現在高	5
	(5)基金現在高	6
2	一般会計決算の概要	7
	(1)歳入決算額	8
	(2)歳出決算額	
	ア 目的別	9
	イ 性質別	10
3	主要施策	11
4	借地契約の状況	85
5	特別会計繰出金の状況	89
6	国民健康保険特別会計	93
7	漁業集落排水事業特別会計	99
8	介護保険特別会計	103
9	公共下水道事業特別会計	109
10	後期高齢者医療特別会計	113

1 決算の概況と収支の状況

平成24年度会計別決算額

(単位：千円)

会計別		歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計		6,174,532	5,933,407	241,125	24,686	216,439
特別会計	国民健康保険特別 会計	1,876,820	1,764,183	112,637	0	112,637
	漁業集落排水事業 特別会計	43,830	43,516	314	0	314
	介護保険特別会計	1,029,339	1,021,712	7,627	0	7,627
	公共下水道事業特 別会計	177,683	176,229	1,454	161	1,293
	後期高齢者医療特 別会計	94,262	93,678	584	0	584
	小計	3,221,934	3,099,318	122,616	161	122,455
合計		9,396,466	9,032,725	363,741	24,847	338,894

※表中おける計数は、それぞれの端数調整等を行っているため、計とは一致しない場合がある。

(次頁以降の表についても同じ)

会計別に決算収支額をみると、一般会計においては、翌年度へ繰り越すべき財源2,468万6千円を差し引いた実質収支額は、2億1,643万9千円の黒字決算となり、平成23年度の実質収支額1億4,403万6千円を差し引いた単年度の収支も7,240万3千円の黒字決算となった。

特別会計における実質収支額は、国民健康保険特別会計1億1,263万7千円、漁業集落排水事業特別会計31万4千円、介護保険特別会計762万7千円、公共下水道事業特別会計129万3千円、後期高齢者医療特別会計58万4千円で、一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は、3億3,889万4千円となり、会計全体でも黒字決算となった。

一般会計繰越事業費の内訳

(繰越明許費繰越)

(単位：千円)

款別	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳	
			未収入特定財源	翌年度へ繰り越すべき財源
総務費	庁舎耐震補強改修事業	138,989	133,959	5,030
農林水産業費	農業基盤整備促進事業	65,200	64,950	250
	階上地区水産物供給基盤機能保全事業	59,213	58,825	388
土木費	橋梁点検及び長寿命化計画策定事業	15,823	8,800	7,023
	道路ストック総点検事業	10,200	8,800	1,400
	路面性状調査事業	3,100	2,640	460
	新田・石鉢線外舗装維持事業	20,100	20,000	100
	町道幹線補修事業	187,925	182,355	5,570
	役場前・耳ヶ吹線交通安全対策事業	10,300	10,000	300
災害復旧費	道路災害復旧事業	72,555	68,390	4,165
合計		583,405	558,719	24,686

一般会計における繰越事業については、庁舎耐震補強改修事業や農業基盤整備促進事業、道路事業など10件、5億8,340万5千円(前年度8件、2億6,399万3千円)を繰越明許費により平成25年度へ繰り越した。

特別会計繰越事業費の内訳

(繰越明許費繰越)

(単位：千円)

会計別	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳	
			未収入 特定財源	翌年度へ繰り 越すべき財源
公共下水道 事業	公共下水道事業	14,791	14,630	161
合計		14,791	14,630	161

特別会計における繰越事業については、公共下水道事業特別会計1，479万1千円（前年度1，476万円）を繰越明許費により平成25年度へ繰り越した。

平成24年度末会計別町債現在高

(単位：千円、%)

会計別		平成23年度末 現在高	平成24年度中 起債額	平成24年度中 償還額	平成24年度末 現在高	差引増減	対前年度 伸び率
一般会計		8,607,701	498,900	799,292	8,307,309	▲ 300,392	▲ 3.5
特別 会計	漁業集落排水事業 特別会計	323,521	0	16,973	306,548	▲ 16,973	▲ 5.2
	公共下水道事業特 別会計	1,961,438	26,500	21,572	1,966,366	4,928	0.3
	小計	2,284,959	26,500	38,545	2,272,914	▲ 12,045	▲ 0.5
合計		10,892,660	525,400	837,837	10,580,223	▲ 312,437	▲ 2.9

一般会計における平成24年度の起債額は、東部地区光ケーブル整備事業債5,610万円、道仏公民館耐震補強改修事業債2,860万円、道路整備事業債9,630万円、臨時財政対策債2億4,680万円など4億9,890万円となった。一方、償還額は、7億9,929万2千円で、財政の健全性を維持するための町の方針である元金ベースでのプライマリーバランスを維持し、その結果、平成24年度末の町債現在高は83億730万9千円となり、前年度と比較して3億39万2千円減少した。

特別会計における平成24年度末の町債現在高は、漁業集落排水事業特別会計については、前年度から1,697万3千円減少し、3億654万8千円となった。一方で、公共下水道事業特別会計については、前年度から492万8千円増加し、19億6,636万6千円となり、会計全体における平成24年度末の町債現在高は、前年度から3億1,243万7千円減少し、105億8,022万3千円となった。

平成24年度末基金現在高

(単位：千円、%)

区分	平成23年度末 現在高	平成24年度中増減額			平成24年度末 現在高	差引増減	対前年度 伸び率
		積立	取崩	その他			
財政調整基金	1,537,453	280,897	200,000	0	1,618,350	80,897	5.3
土地開発基金	5,106	1	0	0	5,107	1	0.0
減債基金	151,891	45	15,000	0	136,936	▲ 14,955	▲ 9.8
地域福祉基金	186,012	56	0	0	186,068	56	0.0
国民健康保険特別 会計財政調整基金	74,844	50,031	50,000	0	74,875	31	0.0
公共下水道事業債 償還基金	4,384	1,261	4,000	0	1,645	▲ 2,739	▲ 62.5
介護保険給付費準 備基金	31,712	28,591	48,297	0	12,006	▲ 19,706	▲ 62.1
肉用牛導入事業基 金	6,007	0	0	0	6,007	0	0.0
介護従事者処遇改 善臨時特例基金	637	0	637	0	0	▲ 637	皆減
東日本大震災復興 基金	214,660	26,240	98,639	0	142,261	▲ 72,399	▲ 33.7
東日本大震災復興 交付金基金	101,882	35,268	99,635	0	37,515	▲ 64,367	▲ 63.2
合計	2,314,588	422,390	516,208	0	2,220,770	▲ 93,818	▲ 4.1

平成24年度においては、財政調整基金は2億円の取り崩しを行ったものの、平成23年度歳計剰余金からの8,000万円の積立金を加えた2億8,089万7千円を積み立てたため、平成24年度末の現在高は、前年度から8,089万7千円増加し、16億1,835万円となった。

また、東日本大震災復興基金は9,863万9千円、東日本大震災復興交付金基金は9,963万5千円をそれぞれ取り崩したため、基金全体の平成24年度末の現在高は、前年度から9,381万8千円減少し、22億2,077万円となった。

2 一般会計決算の概要

歳入決算額

(単位：千円、%)

区分	平成24年度		平成23年度		差引増減	対前年度 伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	町税	1,018,892	16.5	1,030,663	16.1	▲ 11,771	▲ 1.1
	分担金及び負担金	84,499	1.4	82,587	1.3	1,912	2.3
	使用料及び手数料	26,587	0.4	26,788	0.4	▲ 201	▲ 0.8
	財産収入	5,258	0.1	7,537	0.1	▲ 2,279	▲ 30.2
	寄附金	852	0.0	30,261	0.5	▲ 29,409	▲ 97.2
	繰入金	421,486	6.8	126,723	2.0	294,763	232.6
	繰越金	90,841	1.5	87,307	1.4	3,534	4.0
	諸収入	169,329	2.7	165,250	2.6	4,079	2.5
	小計	1,817,744	29.4	1,557,116	24.4	260,628	16.7
依存財源	地方譲与税	86,950	1.4	92,301	1.4	▲ 5,351	▲ 5.8
	利子割交付金	2,360	0.0	2,601	0.0	▲ 241	▲ 9.3
	配当割交付金	1,159	0.0	1,040	0.0	119	11.4
	株式等譲渡所得割交付金	216	0.0	205	0.0	11	5.4
	地方消費税交付金	112,653	1.8	112,363	1.8	290	0.3
	ゴルフ場利用税交付金	8,715	0.2	11,336	0.2	▲ 2,621	▲ 23.1
	自動車取得税交付金	23,767	0.4	19,089	0.3	4,678	24.5
	地方特例交付金	5,782	0.1	16,682	0.3	▲ 10,900	▲ 65.3
	地方交付税	2,460,410	39.9	2,612,069	40.9	▲ 151,659	▲ 5.8
	交通安全対策特別交付金	1,813	0.0	1,786	0.0	27	1.5
	国庫支出金	681,512	11.0	848,999	13.3	▲ 167,487	▲ 19.7
	県支出金	472,551	7.7	671,727	10.5	▲ 199,176	▲ 29.7
	町債	498,900	8.1	438,300	6.9	60,600	13.8
	小計	4,356,788	70.6	4,828,498	75.6	▲ 471,710	▲ 9.8
合計	6,174,532	100.0	6,385,614	100.0	▲ 211,082	▲ 3.3	

－主な増減理由－

- 【財産収入】
 - ・不動産売払収入 (H23：4,266千円→H24：743千円)
- 【繰入金】
 - ・財政調整基金繰入金 (H23：100,000千円→H24：200,000千円)
 - ・東日本大震災復興基金繰入金 (H23：0→H24：98,639千円)
 - ・東日本大震災復興交付金基金繰入金 (H23：7,900千円→H24：99,635千円)
- 【地方交付税】
 - ・特別交付税 (H23：221,266千円→H24：187,296千円)
 - ・震災復興特別交付税 (H23：178,757千円→H24：51,110千円)
- 【国庫支出金】
 - ・復興交付金 (H23：109,782千円→H24：35,250千円)
 - ・集落活性化推進事業費補助金 (H23：55,000千円→H24：0)
- 【県支出金】
 - ・東日本大震災復興推進交付金 (H23：170,000千円→H24：25,820千円)
 - ・災害廃棄物処理促進事業費補助金 (H23：26,489千円→H24：285千円)
- 【町債】
 - ・道仏公民館耐震補強改修事業債 (H23：0→H24：28,600千円)
 - ・東部地区光ケーブル整備事業債 (H23：0→H24：56,100千円)

目的別歳出決算額

(単位：千円、%)

款別	平成24年度		平成23年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	97,364	1.6	102,975	1.7	▲ 5,611	▲ 5.4
総務費	1,268,849	21.4	1,075,119	17.3	193,730	18.0
民生費	1,322,112	22.3	1,339,430	21.6	▲ 17,318	▲ 1.3
衛生費	288,906	4.9	428,515	6.9	▲ 139,609	▲ 32.6
労働費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
農林水産業費	287,902	4.8	263,015	4.2	24,887	9.5
商工費	10,948	0.2	9,086	0.1	1,862	20.5
土木費	636,697	10.7	521,598	8.4	115,099	22.1
消防費	56,265	0.9	132,898	2.1	▲ 76,633	▲ 57.7
教育費	656,248	11.1	622,811	10.0	33,437	5.4
災害復旧費	104,960	1.8	274,906	4.4	▲ 169,946	▲ 61.8
公債費	940,643	15.9	919,029	14.8	21,614	2.4
諸支出金	262,507	4.4	525,385	8.5	▲ 262,878	▲ 50.0
合計	5,933,407	100.0	6,214,773	100.0	▲ 281,366	▲ 4.5

－主な増減理由－

- 【総務費】
 - ・大蛇地区集会所移転新築工事 (H23：0→H24：110,200千円)
 - ・東部地区光ケーブル設置工事 (H23：0→H24：135,650千円)
- 【衛生費】
 - ・国民健康保険特別会計繰出金 (H23：151,635千円→H24：96,974千円)
 - ・災害ごみ等収集運搬処理業務委託料 (H23：74,899千円→H24：0)
- 【土木費】
 - ・線路下横断工事負担金 (H23：0→H24：95,313千円)
 - ・道路維持工事 (H23：29,417千円→H24：47,802千円)
- 【消防費】
 - ・町コミュニティ防災無線整備工事 (H23：59,655千円→H24：0)
 - ・第1分団屯所移転新築工事 (H23：25,685千円→H24：0)
- 【教育費】
 - ・道仏公民館耐震補強改修工事 (H24：0→H24：79,535千円)
- 【災害復旧費】
 - ・漁港災害復旧工事 (H23：74,992千円→H24：0)
 - ・海産物簡易加工処理センター災害復旧工事 (H23：43,130千円→H24：0)
- 【諸支出金】
 - ・東日本大震災復興基金積立金 (H23：214,660千円→H24：26,240千円)
 - ・東日本大震災復興交付金基金積立金 (H23：109,782千円→H24：35,268千円)

性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区分		平成24年度		平成23年度		差引増減	対前年度 伸び率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的 経費	人件費	773,909	13.0	796,502	12.8	▲ 22,593	▲ 2.8
	扶助費	881,049	14.8	874,934	14.1	6,115	0.7
	公債費	940,643	15.9	919,029	14.8	21,614	2.4
	小計	2,595,601	43.7	2,590,465	41.7	5,136	0.2
投資的 経費	普通建設事業費	825,617	13.9	559,996	9.0	265,621	47.4
	災害復旧事業費	103,913	1.8	233,284	3.8	▲ 129,371	▲ 55.5
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	
	小計	929,530	15.7	793,280	12.8	136,250	17.2
その他 の経費	物件費	820,307	13.8	861,384	13.9	▲ 41,077	▲ 4.8
	維持補修費	151,499	2.6	145,438	2.3	6,061	4.2
	補助費等	604,438	10.2	642,155	10.3	▲ 37,717	▲ 5.9
	繰出金	529,115	8.9	609,192	9.8	▲ 80,077	▲ 13.1
	積立金	263,767	4.4	527,269	8.5	▲ 263,502	▲ 50.0
	投資及び出資金	160	0.0	170	0.0	▲ 10	▲ 5.9
	貸付金	38,990	0.7	45,420	0.7	▲ 6,430	▲ 14.2
	小計	2,408,276	40.6	2,831,028	45.5	▲ 422,752	▲ 14.9
合計		5,933,407	100.0	6,214,773	100.0	▲ 281,366	▲ 4.5

－主な増減理由－

- 【扶助費】
 - ・ 自立支援事業費 (H23 : 176,272千円→H24 : 219,875千円)
- 【普通建設事業費】
 - ・ 大蛇地区移転新築工事 (H23 : 0→H24 : 110,200千円)
 - ・ 東部地区光ケーブル設置工事 (H23 : 0→H24 : 135,650千円)
- 【災害復旧事業費】
 - ・ 漁港災害復旧工事 (H23 : 74,992千円→H24 : 0)
 - ・ 海産物簡易加工処理センター災害復旧工事 (H23 : 43,130千円→H24 : 0)
- 【物件費】
 - ・ 災害ごみ等収集運搬処理業務委託料 (H23 : 74,899千円→H24 : 0)
 - ・ 戸籍管理システム導入委託料 (H23 : 31,710千円→H24 : 5,334千円)
- 【補助費等】
 - ・ 階上漁業協同組合災害復旧事業費補助金 (H23 : 40,000千円→H24 : 0千円)
- 【繰出金】
 - ・ 国民健康保険特別会計繰出金 (H23 : 151,635千円→H24 : 96,974千円)
 - ・ 漁業集落排水事業特別会計繰出金 (H23 : 67,618千円→H24 : 36,781千円)
- 【積立金】
 - ・ 東日本大震災復興基金積立金 (H23 : 214,660千円→H24 : 26,240千円)
 - ・ 東日本大震災復興交付金基金積立金 (H23 : 109,782千円→H24 : 35,268千円)
- 【貸付金】
 - ・ 災害援護資金貸付金 (H23 : 10,200千円→H24 : 0)

3 主要施策

次のページからは、平成24年度に実施した主要な施策の内容とその成果等を歳出の目的ごとに説明しています。

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
①	①	①	②	③	④	⑤	⑥

①科目コード
 款・項・目をコードで掲載しています。

②目の名称
 目の名称を掲載しています。

③施策名等
 施策の名称等及び平成25年度における担当課を掲載しています。

④決算額
 施策に係る決算額について千円未満を四捨五入し、千円単位で掲載しています。

⑤内容（成果等）
 施策の内容及び成果、実績等について掲載しています。

⑥決算書
 平成24年度階上町歳入歳出決算書において、施策に係る当該ページを掲載しています。

注1) ⑤の内容（成果等）欄における実績等は、それぞれで千円未満を四捨五入し、千円単位で掲載しているため、④の決算額とは一致しない場合があります。

注2) ⑤の内容（成果等）欄では、主な内訳のみを掲載している場合もあるため、④の決算額と一致しない場合があります。

1 款 議會費

主要施策

1 款 議会費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
1	1	1	議会費	議員共済会 【議会事務局】	22,467	<p>地方議会議員年金制度が、昨今の厳しい年金財政の状況を踏まえ、平成23年6月1日をもって廃止。その経過措置としての共済給付金の給付に要する費用（給付費負担金）の財源は、共済会が保有する積立金を除き、毎年度、現職議員の標準報酬総額に応じて、各地方公共団体が公費で負担することとされた。</p> <p>【内訳】 ○給付費負担金：22,257千円（前年度31,868千円） ○事務費負担金：210千円</p>	48
1	1	1	議会費	臨時雇賃金 【議会事務局】	1,506	<p>【議会事務局】 ・一般事務 1人（12か月）</p> <p>※（ ）内は雇用月数</p>	48
1	1	1	議会費	議会だより作成 【議会事務局】	998	<p>3か月に一度、町議会定例会の内容を中心とした議会だよりを発行し、広く町民へ議会活動等の情報を提供した。</p> <p>【内訳】 ○印刷製本費：998千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行回数 4回 ・発行月 5月、8月、11月、2月 ・年間総ページ数 48ページ ・月平均ページ数 12ページ 	48

2款 総務費

主要施策

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
2	1	1	一般管理費	臨時雇賃金 【総務課】	8,742	<p>【総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎用務員 1人 (12か月) ・運転手 1人 (12か月) <p>【出納室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般事務 1人 (12か月) <p>【町民課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般事務 1人 (12か月) ・一般事務 1人 (8か月) <p>【保健福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般事務 1人 (5か月) <p>※ () 内は雇用月数</p>	50
2	1	1	一般管理費	区長報償金 【総務課】	3,461	<p>19行政区の区長に対し、1区長につき均等割額 (15万円) と世帯数に応じた世帯割額の合算額を報償金として支払った。行政区長は、行政から地域住民への周知、協力等の依頼や地域住民からの要望等の伝達など、地域住民と行政との連絡調整等を行っている。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○石鉢行政区長： 227.5千円 ○蒼前行政区長： 212.5千円 ○野場中行政区長： 227.5千円 ○角柄折行政区長： 160.0千円 ○金山沢行政区長： 153.5千円 ○田代行政区長： 160.0千円 ○晴山沢行政区長： 160.0千円 ○平内行政区長： 160.0千円 ○鳥屋部行政区長： 167.5千円 ○赤保内行政区長： 182.5千円 ○耳ヶ吠西行政区長： 205.0千円 ○耳ヶ吠東行政区長： 220.0千円 ○荒谷行政区長： 160.0千円 ○大蛇行政区長： 167.5千円 ○追越行政区長： 167.5千円 ○榊行政区長： 175.0千円 ○駅前行政区長： 182.5千円 ○道仏行政区長： 182.5千円 ○小舟渡行政区長： 190.0千円 	50
2	1	1	一般管理費	職員能力向上対策事業 【総務課】	1,075	<p>職員の資質向上のため、各種研修会等へ職員を参加させた。また、国や他の自治体の行政情報を迅速に取得するため、インターネットによる時事通信社の行財政サービスを利用した。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特別旅費： 498千円 ○行財政情報サービス使用料： 504千円 ○新採用職員農業実地研修負担金： 72千円 <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会等参加職員数 81人 ・行財政情報サービスID数 18ライセンス 	50
2	1	1	一般管理費	全国総合賠償保険料 【総務課】	1,325	<p>総合賠償補償保険制度は、町が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町の業務遂行上の過失に起因する事故について、町が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害を総合的にてん補する保険制度で、全町民を対象として保険料を支出した。</p> <p>【平成24年度の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者数 14,547人 (うち外国人 57人) ・利用件数 1件 	50

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
2	1	1	一般管理費	ふるさとほしかみ会事業 【総務課】	636	平成22年度に設立したふるさとほしかみ会の運営に係る経費。 【主な内訳】 ○特別旅費：158千円 ○消耗品費：202千円 ○会補助金：80千円 ・会員数 106人（平成24年度末現在） ・いちご煮祭りin東京への参加	50
2	1	1	一般管理費	郡町村会負担金 【総務課】	1,491	5町、1村で構成する三戸郡町村会に対する負担金。郡町村会の運営と施設の維持管理のため三戸郡町村会へ支出している。	52
2	1	1	一般管理費	県市町村総合事務組合負担金 【総務課】	324	議会の議員その他非常勤の職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する事務に係る負担金。県市町村総合事務組合では、7市、30町村、30一部事務組合及び3広域連合の事務を共同処理している。	52
2	1	2	文書広報費	広報ほしかみ作成 【総務課】	3,564	月に一度、広報誌を発行し、広く町民へ町の情報等を提供した。また、町外へも積極的に情報を発信するため、町ホームページへも広報誌を掲載し、インターネットにより「どこでも」「だれでも」広報誌の閲覧を可能としている。 【内訳】 ○記念品：39千円 ○印刷製本費：3,525千円 ・発行回数 12回 ・発行月 毎月 ・年間総ページ数 240ページ ・月平均ページ数 20ページ	52
2	1	2	文書広報費	例規システム管理 【総務課】	1,884	平成18年度から例規システムを導入し、条例や規則等をデータで管理している。また、町の例規等を広く周知し、閲覧できるよう、町ホームページへ掲載している。 【内訳】 ○例規システム保守委託料：1,764千円 ○法令データベース使用料：120千円 【例規等制定改廃件数】 ・条例 28件 ・規則 22件 ・訓令 11件 ・要綱 40件	52

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
2	1	4	財産管理費	庭園管理委託料 【総務課】	483	役場敷地内の庭園について、委託により芝刈及び庭木の剪定等を行った。 ・芝刈面積 1,706㎡ ・作業回数 2回 ・庭木剪定 一式 ・高木剪定 5本	54
2	1	4	財産管理費	草刈作業委託料 【総合政策課】	200	金山沢行政区に委託し、旧金山沢小学校の敷地内の草刈を行った。 ・草刈面積 7,100㎡ ・草刈回数 3回	54
2	1	4	財産管理費	大鶴音団地内公園樹木剪定委託料 【総合政策課】	197	大鶴音団地内公園の樹木について、委託により剪定を行った。 ・高木剪定 26本	54
2	1	4	財産管理費	運転業務等委託料 【総務課】	401	福祉バス運転業務について、職員不在や利用者が重複した場合などの運行に対応するため、地理的条件及び緑ナンバーのバス車両を所有し、かつ大型2種免許を所持する運転手が在籍する(株)北日本中央観光バスと契約した。 ・委託回数 11回	54
2	1	4	財産管理費	庁舎一般廃棄物収集処理委託料 【総務課】	517	庁舎内から排出される産業廃棄物以外の事業系一般廃棄物（一般可燃物、不燃物、資源物）について、委託により収集運搬及び処分を行った。 ・一般廃棄物処理量 5.5 t	54
2	1	4	財産管理費	文書廃棄委託料 【総務課】	219	町で定める保存年限を経過した公文書の廃棄やそれに伴い排出される一般廃棄物について、委託により書類断裁、収集運搬及び処分を行った。 ・書類断裁処理量 4,018kg ・一般廃棄物処理量 580kg	54

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
2	1	4	財産管理費	大鶴音団地分譲地看板撤去工事 【総合政策課】	137	大鶴音団地分譲地看板について、不要であるため撤去した。	54
2	1	5	交通安全対策費	安協階上支部補助金 【町民生活課】	290	町交通安全母の会連合会及び交通指導隊に対し、交通安全活動費として補助金を交付した。 【内訳】 ○町交通安全母の会助成費： 54千円 (6千円×9会) ○町交通安全母の会連合会助成費：110千円 ○交通指導隊助成費： 126千円 【平成24年度末の状況】 ・町内交通事故件数 54件 (前年度 40件) ・町内交通事故死亡者数 1人 (前年度 2人)	56
2	1	6	防犯対策費	町防犯協会補助金 【町民生活課】	709	非行防止や明るく安全なまちづくりを目指し、防犯指導隊並びに各種防犯活動に対し補助金を交付した。 【主な内訳】 ○防犯指導隊助成費：288千円 ○防犯球技大会： 201千円 ○防犯弁論大会： 57千円 ○防犯ブザー： 77千円	56
2	1	6	防犯対策費	防犯灯電気料補助金 【町民生活課】	1,999	町内に設置している防犯灯の電気料金について、行政区の負担の軽減を図るため、行政区に対し電気料の30%以内で補助金を交付した。 【平成24年度の内容】 ・総防犯灯設置基数 1,948基	56
2	1	6	防犯対策費	防犯灯設置費補助金 【町民生活課】	6,679	各行政区で設置する防犯灯について、新規設置及び交換に係る費用として補助金を交付した。平成23年度からは、二酸化炭素排出量抑制による環境負荷の軽減を図るため、新規設置、交換に関わらず、LEDによる防犯灯としている。 ・新規設置基数 9基 ・交換基数 95基	56
2	1	7	諸費	多重債務整理資金等貸付事業預託金 【町民生活課】	1,850	多重債務で困窮している町民が、消費者信用生活協同組合の多重債務相談窓口を利用し、生活再建相談事業及び債務整理資金・生活再建資金の貸付事業を活用できるよう、金融機関に資金を預託した。 【平成24年度の状況】 ・相談窓口利用者数 18人 ・貸付件数 3件	58

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
2	2	2	賦課徴収費	税滞納管理システム管理 【税務課】	1,711	<p>町税等の滞納及び滞納処分情報を管理するためのシステムに係る経費。個人町民税、固定資産税、軽自動車税の滞納額合計（一般税滞納額）と国民健康保険税滞納額により、その経費を一般会計39%、国民健康保険特別会計61%で按分している。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○機器保守委託料： 53千円 ○システム保守委託料： 221千円 ○機器借上料： 172千円 ○システム借上料： 1,094千円 ○システム用データ使用料： 171千円 <p>【平成24年度の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般税収納率 86.40% (前年度 87.37%) ・一般税滞納額 146,793千円 (前年度 142,966千円) ・国民健康保険税収納率 62.66% (前年度 66.55%) ・国民健康保険税滞納額 236,075千円 (前年度 222,012千円) ・滞納処分額 39,990千円 (前年度 49,204千円) ・配当額 787千円 (前年度 2,174千円) 	60
2	2	2	賦課徴収費	地積管理システム管理 【税務課】	2,163	<p>固定資産情報を管理する地積管理システムについて、分合筆や地目変更等に係る加除修正を委託により行った。また、地籍管理システム用パソコンとプロッタの更新を行った。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○システム保守委託料： 389千円 ○分合筆等加除修正委託料： 441千円 ○パソコン： 561千円 ○プロッタ： 772千円 <ul style="list-style-type: none"> ・分合筆 470筆 ・地目変更 90件 ・所有権移転 1,010件 	60
2	2	2	賦課徴収費	土地評価委託料 【税務課】	3,549	<p>平成27年度の評価替えに向け、固定資産税の土地の課税について、路線価課税等を実施するため、土地評価を委託により行った。</p> <p>【業務内容】</p> <p>地番図の加除修正、路線価の付設作業 (都市計画用途地域等市街地においては路線価による評価、それ以外の地域においては標準地比準方式による評価)</p>	60
2	2	2	賦課徴収費	時点修正用不動産鑑定評価委託料 【税務課】	303	<p>固定資産税の評価額は、地方税法上は基準年度の価格を3年間据え置くこととなっているが、地域的に地価の下落傾向が見られる場合には、町長の判断により簡易な方法によって価格に修正を加えることができる特例措置を時点修正という。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時点修正箇所数 76地点 	60

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
2	2	2	賦課徴収費	ASPサービス管理 【税務課】	554	<p>国税連携は、税務署に申告された所得税確定申告書のデータをeTaxを通じて町に電子的に配信するもの。確定申告書のデータ入力の軽減、課税誤りや情報漏えいのリスク解消を図ることを目的としている。制度改正により、平成23年1月から国税連携サービスが開始された。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国税連携用機器保守委託料： 13千円 ○国税連携ASPサービス使用料：353千円 ○年金特徴ASPサービス使用料：189千円 <p>・国税連携データ配信件数 5,236件 ・年金特徴データ配信件数 60件</p>	60
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	戸籍管理システム管理 【町民生活課】	14,170	<p>戸籍の電算化によるシステム導入委託料とそのシステムの管理に係る経費。平成24年2月27日から供用を開始している。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○システム導入委託料：5,334千円 ○システム保守委託料：1,344千円 ○システム借上料： 2,142千円 ○システム機器借上料：5,350千円 <p>・管理戸籍数 18,861件 うち現在戸籍5,905件、改製原戸籍7,189件、除籍5,767件</p>	62
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	公的個人認証サービス機器管理 【町民生活課】	95	<p>公的個人認証サービスは、行政手続をインターネットを通じて電子申請により行う場合に必要となる電子証明書を市町村と県が共同して住民に提供するもの。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○機器保守委託料： 95千円 <p>・電子証明書発行件数 11件</p>	62
2	3	3	住民基本台帳ネットワーク事業費	住民基本台帳ネットワークシステム管理 【町民生活課】	2,568	<p>住民基本台帳ネットワークシステムは、全国の市区町村・都道府県・指定情報機関を専用回線で結び、氏名、生年月日、性別、住所と住民票コード等により、全国共通の本人確認を可能とするシステム。</p> <p>住民基本台帳カードは、行政手続をインターネットで申請などができる電子政府・電子自治体の基盤ともなるもので、市区町村で交付が受けられるセキュリティに優れたICカードのこと。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○機器保守委託料： 611千円 ○システム保守委託料： 504千円 ○住民基本台帳カード作成委託料： 29千円 ○機器借上料： 1,424千円 <p>・住民基本台帳カード発行件数 22件</p>	64
2	4	3	東部海区漁業調整委員会一般選挙費	東部海区漁業調整委員会一般選挙 【総務課】	1,285	<p>平成24年8月2日執行東部海区漁業調整委員会一般選挙に係る経費。</p> <p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○委員等報酬： 280千円 ○時間外勤務手当： 589千円 ○臨時雇賃金： 148千円 <p>・有権者数 823人 ・投票率 72.54%</p>	64

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
2	4	4	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 【総務課】	8,170	平成24年12月16日執行衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査にかかる経費。 【主な内訳】 ○委員等報酬： 887千円 ○時間外勤務手当： 3,854千円 ○ポスター掲示場設置委託料： 898千円 ○投票所入場券作成委託料： 174千円 ・有権者数 11,832人 ・投票率 53.83%	66
2	5	2	統計諸費	各種統計調査 【総合政策課】	647	各種統計に係る調査を実施した。 【内訳】 ○学校基本調査： 17千円 ○海面漁業月別漁獲数量調査： 87千円 ○工業統計調査： 65千円 ○経済センサス： 116千円 ○住宅・土地統計調査： 53千円 ○就業構造基本調査： 299千円 ○統計調査員確保対策事業： 10千円	68
2	7	2	集会所管理費	住民集会所指定管理委託料 【総合政策課】	1,357	住民集会所の指定管理に係る経費。指定管理者は各行政区長。(債務負担行為設定項目) 【汲取り処理施設 (7箇所)】 ○金山沢集会所： 73千円 ○田代集会所： 77千円 ○晴山沢集会所： 71千円 ○榊集会所： 58千円 ○駅前集会所： 62千円 ○道仏集会所： 72千円 ○小舟渡集会所： 101千円 【下水道処理施設 (3箇所)】 ○蒼前集会所： 104千円 ○荒谷集会所： 74千円 ○追越集会所： 76千円 【浄化槽処理施設 (3箇所)】 ○新田集会所： 157千円 ○赤保内集会所： 232千円 ○耳ヶ吹東集会所： 201千円	70
2	7	2	集会所管理費	建築物定期調査報告書作成業務委託料 【総合政策課】	568	建築基準法第12条及び同法施行令第16条の規定による3年に一度の建築物等の調査・報告に係る委託料。追越集会所、小舟渡集会所、田代集会所が対象となっている。	70
2	7	2	集会所管理費	榊集会所修繕工事 【総合政策課】	714	榊集会所について、屋根塗装及びフェンス設置を行った。	70

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
2	7	2	集会所管理費	蒼前集会所修繕 工事 【総合政策課】	966	蒼前集会所について、屋根塗装、玄関ドア修繕及び駐車場路盤復旧工事を行った。	70
2	7	2	集会所管理費	旧登切集会所解体 工事 【総合政策課】	4,355	わっせ交流センターに集約され廃止した旧登切集会所について、解体工事を行った。	70
2	7	4	広域行政費	八戸地域広域市 町村圏事務組合 負担金 【総合政策課】	315,085	1市、6町、1村で構成される八戸地域広域市町村圏事務組合において、共同で処理する消防業務や清掃業務、その他事務等に対する負担金。 【内訳】 ○総務費負担金： 856千円 ○消防費負担金： 169,398千円 ○消防公債費負担金： 13,677千円 ○介護認定審査会費負担金： 2,242千円 ○旧やくら荘費負担金： 2,402千円 ○し尿処理費負担金： 18,500千円 ○衛生公債費負担金： 665千円 ○塵芥処理費負担金： 53,359千円 ○リサイクルプラザ管理運営費負担金： 19,414千円 ○清掃公債費負担金： 24,547千円 ○災害廃棄物処理費負担金： 10,025千円	70
2	7	5	自治振興費	公共施設案内看 板設置工事 【総合政策課】	1,298	わっせ交流センター、森の交流館、キャンプ場、田代せせらぎ公園の案内看板について、町内に4基設置した。 【設置場所】 ○登山口交差点付近 (1基) ○田代交差点付近 (2基) ○わっせ交流センター付近 (1基) ※ () 内は設置基数	70
2	7	5	自治振興費	コミュニティ助 成事業助成金 【総合政策課】	2,200	地域のコミュニティ活動の活性化を図るため、コミュニティ助成事業助成金を活用して、2行政区へ助成を行った。 ○平内行政区：1,100千円 【助成対象事業】 ・除雪機整備 ○大蛇行政区：1,100千円 【助成対象事業】 ・音響設備、集会用テント整備	72

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
2	7	5	自治振興費	私道等整備特別 対策事業費補助 金 【総合政策課】	14,616	私道等における交通の安全確保と生活環境の向上及びコミュニティ推進を図ることを目的として、協働により行われる事業効果の高い私道の整備工事について、事業主体となる行政区に補助金を交付した。 ・補助対象数 4行政区 ・施工路線数 6路線 ・施工延長 906m	72
2	7	6	ふるさとにぎ わい広場管理 費	ふるさとにぎわ い広場指定管理 委託料 【産業振興課】	6,800	ふるさとにぎわい広場 (道の駅はしかみ) の指定管理に係る経費。指定管理者は(株)北日本サービス。 平成22年度に太陽光発電システムの設置と施設の一部を蛍光灯からLED照明灯へ交換したことにより、電気料の軽減が図られたとして、平成23年度より、これまでの指定管理委託料から200千円を減額している。 (債務負担行為設定項目)	72
2	7	7	公共交通対策 費	コミュニティバ ス・スクールバ ス運行委託料 【総合政策課】	15,797	西部・中央地区について、南部バス(株)へ委託しコミュニティバスを運行した。金山沢線と田代線はスクールバスの運行も兼ねている。 【利用者数】 ・金山沢線 5,878人 (うち有料 1,528人) ・田代線 8,581人 (うち有料 3,736人) ・蒼前線 2,437人 (うち有料 1,936人) 計 16,896人 (うち有料 7,200人)	72
2	7	7	公共交通対策 費	コミュニティバ ス運行委託料 【総合政策課】	7,297	東部地区について、(株)北日本中央観光バスへ委託しコミュニティバスを運行した。 【利用者数】 ・東部循環線 15,578人 (うち有料 12,816人) ・朝夕特別線 395人 (うち有料 209人) 計 15,973人 (うち有料 13,025人)	72
2	7	7	公共交通対策 費	地方バス路線維 持対策費補助金 【総合政策課】	2,002	地域住民の日常生活に必要な交通手段の確保及び福祉の向上を目的として、バス路線の維持を図るため、南部バス(株)に対し補助金を交付した。 ・町内運行路線数 7路線 8系統 ・うち補助対象路線 4路線 4系統	72

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
2	7	8	電子計算機管理費	庁舎内電算機器及びシステム、ネットワーク管理 【総務課】	62,108	<p>庁舎内で使用している電算機器やシステム、ネットワークに係る経費。</p> <p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○機器及びネットワーク保守委託料：7,855千円 ○システムセットアップ委託料：7,615千円 ○システム改修委託料：11,533千円 ○機器借上料：13,589千円 ○システム利用料：16,280千円 <p>【主な庁内稼働電算システム等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民情報システム (住民登録、税賦課・収納等) ・内部情報システム (財務会計システム、人事給与システム等) ・申告受付支援システム ・庁舎内グループウェア 	72
2	7	9	協働のまちづくり事業費	花苗配布及び花壇コンクール事業 【総合政策課】	912	<p>花いっぱい運動として、毎年行っている花苗配布に併せ、各地区や小中学校で整備している花壇のコンクールを行い、町文化祭において花壇写真の展示と入賞者の表彰を行った。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○賞品：10千円 ○消耗品費：902千円 <ul style="list-style-type: none"> ・花苗配布団体数 30団体 ・コンクール参加団体数 6団体 ・入賞団体 <ul style="list-style-type: none"> 学校の部 小舟渡小学校 一般の部 タシロ・いこいの花園 	74
2	7	9	協働のまちづくり事業費	協働のまちづくり支援事業費補助金 【総合政策課】	1,744	<p>生活環境整備、生活道路整備などのハード事業及び協働のまちづくりに関係する分野のソフト事業について、地域の町民が自ら行い、まちづくり計画の一環として実施するものについて、補助金を交付した。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ハード事業：1,374千円 (13件) ○ソフト事業：370千円 (4件) <p>※ () 内は補助金交付決定数</p>	74
2	7	9	協働のまちづくり事業費	地区計画推進交付金 【総合政策課】	3,549	<p>環境美化事業や健康づくりに関する事業など、地域住民の連帯強化を図りながら地区まちづくり計画を推進するために、19行政区に対し交付金を交付した。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○石鉢行政区長：240千円 ○蒼前行政区長：240千円 ○野場中行政区長：240千円 ○角柄折行政区長：140千円 ○金山沢行政区長：170千円 ○田代行政区長：140千円 ○晴山沢行政区長：140千円 ○平内行政区長：140千円 ○鳥屋部行政区長：170千円 ○赤保内行政区長：200千円 ○耳ヶ吠西行政区長：240千円 ○耳ヶ吠東行政区長：240千円 ○荒谷行政区長：140千円 ○大蛇行政区長：170千円 ○追越行政区長：170千円 ○榊行政区長：169千円 ○駅前行政区長：200千円 ○道仏行政区長：200千円 ○小舟渡行政区長：200千円 	74

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
2	7	10	定住自立圏構 想費	定住自立圏構 想 負担金 【総合政策課】	4,334	八戸地域広域市町村圏事務組合を構成する8市町村（八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村、おいらせ町）で連携して取り組んでいる定住自立圏連携事業に係る負担金。 【内訳】 ○ドクターカー運行： 426千円 ○安全・安心情報発信： 173千円 ○はちのへ青年倶楽部カダリスタ： 8千円 ○高齢者福祉合同研修会： 26千円 ○発達障がい合同研修会： 20千円 ○障害程度区分判定審査事務： 900千円 ○南郷そばセンター共同利用： 1,868千円 ○地方バス路線上限運賃化実証実験：913千円 (広域路線)	74
2	7	10	定住自立圏構 想費	地方バス路線 上限運賃化実証 実験負担金 【総合政策課】	584	定住自立圏で行う上限運賃化実証実験に伴い、定住自立圏で実施しない路線に対しても、南部バス(株)に対し負担金を支払うことにより、上限運賃化と同様な料金体系とした。	74
2	7	11	わっせ交流セ ンター費	わっせ交流セ ンター管理費 【産業振興課】	24,159	施設の管理と運営に係る経費。また、青森県市町村元気事業費補助金を活用し廃校サミットを行い、備品の整備等を行った。 【主な内訳】 ○企画運営サポート委託料：7,067千円 ○会場設営委託料： 97千円 ○イベント開催委託料： 3,966千円 ○備品： 6,071千円	76
2	7	12	わっせ交流セ ンター建設事 業費	わっせ交流セ ンター付帯工 事 【産業振興課】	12,968	平成23年度に実施した改修工事に係る付帯工事として、物置小屋、そば用冷蔵庫等を設置した。 【内訳】 ○物置小屋： 8,127千円 ○そば用冷蔵庫： 3,800千円 ○交流室ファン取付工事：985千円 ○加工室改修工事： 56千円	76
2	7	13	集会所整備事 業費	大蛇地区集会所 移転新築事業 【総合政策課】	122,463	大蛇集会所が東日本大震災大津波により流失したため、移転新築工事を行った。名称を「大蛇三地区集会所」とし、荒谷・大蛇・追越の三地区が組合を設立し管理する。平成25年3月29日に引き渡し式が行われた。 【主な内訳】 ○設計監理委託料：7,875千円 ○移転新築工事：110,200千円 ○備品購入費： 4,068千円 ・延床面積 481.12㎡	76

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
2	7	14	東部地区光ケーブル整備事業費	東部地区光ケーブル整備事業 【総務課】	180,714	<p>採算性から、民間事業者による高速ブロードバンド環境の整備が見込まれない地域について、情報通信利用環境整備推進交付金を活用し光ケーブルを整備し、併せて沿岸監視カメラを設置した。また、線路より海寄りの地区では、被災地域ブロードバンド基盤整備事業費補助金を活用し光ケーブルを整備した。</p> <p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○設計審査委託料： 1,000千円 ○監理委託料： 4,881千円 ○光ケーブル設置工事： 135,650千円 ○監視カメラ等設置工事： 38,850千円 <p>・カメラ設置基数 4基</p>	76

余白

3款 民生費

主要施策

3 款 民生費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
3	1	1	社会福祉総務費	町民生委員協議会補助金 【保健福祉課】	2,551	民生委員は、県知事が推薦し厚生労働大臣から委嘱され、それぞれの地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める方々で、児童福祉法により児童委員も兼ねている。 町では、民生委員の活動費や研修費用として、町民生委員協議会に対し補助金を交付した。 ・民生委員児童委員 32人 ・主任児童委員 2人	78
3	1	1	社会福祉総務費	町社会福祉協議会補助金 【保健福祉課】	21,350	町社会福祉協議会に対し、人件費分として補助金を交付した。 ・補助対象職員数 6人	78
3	1	3	障害者福祉費	地域生活支援事業費 【保健福祉課】	8,489	地域生活支援事業は、障害者自立支援法の中に位置付けられ、各地域独自の判断で障害者の生活を支援する事業で、障害福祉計画の中に地域生活支援に係る施策を盛り込み実施することになっている。 【内訳】 ○郵便料： 5千円 ○職親委託料： 360千円 (12件) ○訪問入浴サービス事業委託料： 1,080千円 (12件) ○地域活動支援センター事業委託料： 857千円 (40件) ○障害者相談支援事業委託料： 430千円 (40件) ○日常生活用具給付費： 3,162千円 (319件) ○日中一時支援事業給付費： 2,313千円 (782件) ○移動支援事業給付費： 282千円 (42件) ※ () 内は延件数	80
3	1	3	障害者福祉費	郡福祉事務組合負担金 【保健福祉課】	24,958	1市、5町、1村で構成される郡福祉事務組合において、共同で処理する事務等に対する負担金。 【町民利用者数】 ・明幸園 (入所) 3人 (26人) ・やまばと寮 (入所) 2人 (26人) ・支援センター (移送サービス) 7人 (31人) ・支援センター (ケア・ホーム) 1人 (22人) ※ () 内は全体利用者数	80
3	1	3	障害者福祉費	強度行動障害者施設移行特別支援事業助成金 【保健福祉課】	6,179	重度の強度行動障害者の障害者支援施設への円滑な移行を図るため、新たな療育支援を行う施設へ、常勤職員2名分の配置に係る助成を行った。 ・対象者数 1人	82

3 款 民生費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
3	1	3	障害者福祉費	補装具給付費 【保健福祉課】	4,615	補装具給付は、身体障害者が職業その他日常生活の能率の向上を図ること及び身体障害者が将来社会人として独立生活するための素地を育成することを目的とする給付制度。 ・受給者数 61人	82
3	1	3	障害者福祉費	更生医療給付費 【保健福祉課】	8,299	更生医療給付は、障害者自立支援法第58条の規定により、身体障害者の障害を軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療（手術）に給付される医療制度。 ・受給者数 36人	82
3	1	3	障害者福祉費	重度心身障害者医療費 【保健福祉課】	24,281	身体障害者福祉法による身体障害者手帳の1級から2級（一部内部障害者にあつては3級）及び愛護手帳A、精神保健福祉手帳1級に該当する者に対し医療費を助成した。 ・受給者数 248人	82
3	1	3	障害者福祉費	自立支援特別対策事業給付費 【保健福祉課】	886	自立支援特別対策事業は、平成18年4月から施行された障害者自立支援法に基づく新たな制度について、関係者が円滑に障害福祉サービスを実施し、利用できるよう支援するもの。平成24年度は、新体系移行後の事業運営を安定化させるため、施設に対して助成した。 【内訳】 ○新体系定着支援事業：886 千円（36人）	82
3	1	3	障害者福祉費	自立支援事業費 【保健福祉課】	219,875	身体障害者、知的障害者、精神障害者が地域において自立した生活を送れるよう、障害福祉サービスを行った。 【内訳】 ○居宅介護給付費：1,417千円（81件） ○行動援護給付費：208千円（12件） ○短期入所給付費：3,393千円（76件） ○生活介護給付費：89,637千円（540件） ○施設入所支援給付費：34,599千円（292件） ○共同生活介護給付費：6,903千円（59件） ○施設支援給付費：2,834千円（23件） ○就労移行支援給付費：11,416千円（92件） ○就労継続支援給付費：44,491千円（389件） ○共同生活援助給付費：3,209千円（50件） ○自立訓練給付費：4,563千円（39件） ○同行援護給付費：55千円（5件） ○療養介護給付費：16,992千円（63件） ○相談支援事業給付費：158千円（14件） ※（ ）内は延利用件数	82

3 款 民生費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
3	1	3	障害者福祉費	自殺対策緊急強化事業 【保健福祉課】	292	自殺ハイリスク者やこころの健康診断未受診者等を対象に、精神保健福祉士による健康相談（電話・訪問）等を行った。 【主な内訳】 ○技師賃金：108千円 ○講師謝金：22千円 ・相談件数 35件 ・健康教室開催日 平成25年3月26日（火）	82
3	1	4	ハートフルプラザはしかみ管理費	屋根等補修工事調査設計委託料 【保健福祉課】	843	ハートフルプラザ・はしかみの屋根等の補修工事に係る調査設計委託料。	82
3	1	4	ハートフルプラザはしかみ管理費	ハートフルプラザ・はしかみ指定管理委託料 【保健福祉課】	16,165	ハートフルプラザ・はしかみの指定管理に係る経費。指定管理者は町社会福祉協議会。 (債務負担行為設定項目)	82
3	1	4	ハートフルプラザはしかみ管理費	給湯室ボイラー改修工事 【保健福祉課】	3,329	ハートフルプラザ・はしかみの浴室給湯用ボイラーについて、老朽化のため更新を行った。	82
3	1	4	ハートフルプラザはしかみ管理費	高天井照明器具昇降装置補修工事 【保健福祉課】	336	ハートフルプラザ・はしかみ大ホールの高天井照明器具昇降装置について、故障により補修を行った。	82
3	1	4	ハートフルプラザはしかみ管理費	階段手摺取付工事 【保健福祉課】	195	利用者の安全確保のため、玄関ホール左手の階段に手すりを取り付けた。	82

3 款 民生費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
3	1	4	ハートフルプラザはしかみ管理費	太陽光発電システム等設置工事設計委託料 【保健福祉課】	2,202	再生可能エネルギー等導入推進事業費補助金を活用して、太陽光発電システム等設置工事に係る設計を委託により実施した。平成25年度には本工事を行う予定となっている。	82
3	2	1	老人福祉総務費	敬老会補助金 【保健福祉課】	3,239	多年にわたり町につくしてきた高齢者を敬い、長寿を祝う敬老会を各地区で開催した。 ・開催会場数 19箇所 ・対象者数 1,668人 (75歳以上) ・参加者数 650人	84
3	2	1	老人福祉総務費	単位老人クラブ補助金 町老人クラブ連合会補助金 【保健福祉課】	784	高齢者の福祉の向上を図るため、その活動費用として、単位老人クラブ及び町老人クラブ連合会に対し補助を行った。 【内訳】 ○単位老人クラブ： 384千円 (48千円×8クラブ) ○町老人クラブ連合会：400千円	84
3	2	2	老人福祉費	地域支え合い体制づくり事業 【保健福祉課】	4,958	民生委員による訪問調査等を行い、新たに導入した要援護者管理システムへ情報を登録した。これにより、地域における要援護者の情報が一元的に管理できるため、災害時に迅速な対応が可能となる。 【内訳】 ○調査協力者謝金： 548千円 ○要援護者管理システム導入委託料：4,410千円	84
3	2	2	老人福祉費	町敬老祝金 【保健福祉課】	1,680	高齢者に対して敬老の意を表し、併せてその福祉の増進を図ることを目的として、敬老祝金を支給した。 ・88歳 (1万円) 55人 ・90歳 (2万円) 39人 ・99歳 (5万円) 1人 ・100歳以上 (10万円) 3人	84
3	2	2	老人福祉費	安心電話サービス事業委託料 【保健福祉課】	342	ひとり暮らしの高齢者等に対し、緊急時に高齢者の安否や健康状態、生活状況の確認を行う安心電話サービス事業を委託により実施した。 ・新規利用者数 2人 ・延利用者数 34人	84

3 款 民生費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
3	2	2	老人福祉費	後期高齢者医療療養給付費負担金 【保健福祉課】	95,424	高齢者の医療の確保に関する法律並びに青森県後期高齢者医療広域連合規約に基づき、町が広域連合に対して納入する一般会計における療養給付費負担金。療養給付費負担金の額は、過年度における療養給付額の実績等をもとに算定する概算額となる。	84
3	2	2	老人福祉費	緊急通報装置給付費 【保健福祉課】	132	ひとり暮らしの高齢者等の孤独や孤独感を解消するとともに、ひとり暮らしの虚弱な高齢者が、急病など万一の場合にボタンを押すと受信センターと緊急連絡がとれる通報装置を支給した。 ・新規支給者数 2人	84
3	2	2	老人福祉費	老人保護措置費 【保健福祉課】	2,230	老人保護措置費は、老人ホームについて町がとるべき措置に要する経費。申し出のあった概ね65歳以上で、環境上および経済的事情により住宅での生活が困難な方について、その状況により保護措置を決定する。 ・対象者数 1人	84
3	3	2	児童福祉費	次世代育成支援特別保育事業委託料 【保健福祉課】	8,520	【子育て支援】 子育てに関し、知識を有している保育所を子育て支援の拠点とするため、道仏保育園へ委託し事業を行った。 ○地域子育て支援拠点事業：7,920千円 ・月平均利用児童数 64人 ・月平均相談件数 1件 【地域活動】 保育所を地域の施設として活用し、地域の子育ての意識の高揚を図るため、町内の4私立保育園へ委託（委託料各100千円）し事業を行った。 ○保育所地域活動事業：400千円 【食育推進】 健やかな食生活を培い、豊かな人間性を育むため、町内の4私立保育園へ委託（委託料各50千円）し、食生活改善推進員による講習会を開催した。 ○食育推進事業：200千円	84
3	3	2	児童福祉費	放課後児童健全育成事業委託料 【保健福祉課】	9,611	概ね小学校3年生までの共働き家庭において、放課後の保育に欠ける児童のため、町内の4私立保育園に委託し、学童保育を実施した。 【内訳】 ○石鉢保育園： 3,629千円 (47人) ○道仏保育園： 1,698千円 (16人) ○階上保育園： 1,698千円 (18人) ○はまゆり保育園：2,586千円 (34人) ※ () 内は日平均利用児童数	86

3 款 民生費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
3	3	2	児童福祉費	特別保育事業委託料 【保健福祉課】	22,430	<p>【延長保育】 町内の4私立保育園へ委託し延長保育を行った。 ○延長保育促進事業：22,160千円</p> <p>【障害児保育】 障害者も生活していけるような環境・体制づくりを進めるため、加配保育士の人件費を補助するとして、委託により事業を行った。 ○障害児保育事業：270千円</p> <p>・対象児童数 1人</p>	86
3	3	2	児童福祉費	ひとり親家庭等医療費 【保健福祉課】	9,128	<p>ひとり親家庭等の父又は母、及び児童が医療機関で受診した場合、保険診療の自己負担分が公費で負担される制度。ひとり親家庭等医療費給付条例に基づき医療費を助成した。</p> <p>【内訳】 ○母子家庭：8,398千円 (1,032人) ○父子家庭：730千円 (78人)</p> <p>※ () 内は延助成対象者数</p>	86
3	3	2	児童福祉費	保育所運営費 【保健福祉課】	329,628	<p>児童福祉法第51条の規定により、運営費用を支弁した。</p> <p>【内訳】 ○はまゆり保育園：83,180千円 (92人) ○道仏保育園：34,794千円 (31人) ○階上保育園：57,726千円 (57人) ○石鉢保育園：99,627千円 (117人) ○広域保育園：54,301千円 (48人)</p> <p>※ () 内は月平均入所数。</p>	86
3	3	2	児童福祉費	子ども手当 【保健福祉課】	39,915	<p>子ども手当は、次代の社会を担う子どもや子育てを社会全体で支援していくという理念に基づいて、中学校終了までの子どもの保護者に支給される手当。平成24年2月・3月分について、3歳未満は月額一律15,000円、3歳以上小学生までの第1・2子は10,000円、第3子以降は15,000円、中学生は一律10,000円を平成24年6月に支給した。</p> <p>・実支給子ども数 1,807人</p>	86
3	3	2	児童福祉費	児童手当 【保健福祉課】	186,930	<p>平成24年4月1日からは「子ども手当」に代わり「児童手当」となった。3歳未満は月額一律15,000円、3歳以上小学生までの第1・2子は10,000円、第3子以降は15,000円、中学生は一律10,000円を支給した。所得制限が適用され、所得制限以上の場合、中学生以下の子ども1人につき、月額5,000円が支給された。</p> <p>・実支給子ども数 1,816人</p>	86
3	3	2	児童福祉費	障害児通所支援事業 【保健福祉課】	8,041	<p>通所による療養等が必要な身体障害児、知的障害児、精神障害児のために障害福祉サービスを行った。</p> <p>【内訳】 ○障害児通所支援事業助成金：7,638千円 (106件) ○障害児通所措置費：403千円 (2件)</p> <p>※ () 内は延利用件数</p>	86

余白

4款 衛生費

主要施策

4款 衛生費主要施策

(単位：円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
4	1	2	予防費	予防接種委託料 【保健福祉課】	32,865	各種予防接種について、八戸市医師会等へ委託し実施した。 【内訳】 ○麻疹・風疹 (幼児) : 1,835千円 (180人) ○麻疹・風疹 (中学生) : 1,423千円 (149人) ○麻疹・風疹 (高校生) : 1,767千円 (185人) ○三種混合 (乳幼児) : 1,481千円 (266人) ○二種混合 (学童) : 469千円 (131人) ○BCG : 738千円 (87人) ○ポリオ (乳幼児) : 3,091千円 (353人) ○インフルエンザ (高齢者) : 5,574千円 (1,704人) ○子宮頸がん : 3,602千円 (226人) ○インフルエンザ菌 b 型 (Hib) : 3,222千円 (364人) ○小児用肺炎球菌 : 4,124千円 (366人) ○日本脳炎 : 4,642千円 (678人) ○高齢者肺炎球菌 : 141千円 (47人) ○四種混合 : 756千円 (70人) ※ () 内は接種者数	88
4	1	3	母子保健事業費	母子訪問指導委託料 【保健福祉課】	210	町内の妊産婦や新生児、乳幼児の家庭に訪問し、妊産婦の健康管理、赤ちゃんの育て方、授乳方法、乳幼児の子育てなどについて、委託により相談等を行った。 ・延訪問件数 84件	88
4	1	3	母子保健事業費	妊婦健診検査委託料 【保健福祉課】	6,947	妊娠中の健康管理と経済的負担の軽減を図るため、平成21年度から妊婦一般健康診査の公費負担回数を14回へ拡充している。また、平成22年度からはHTLV-1(ヒト白血病ウイルス-1型)抗体検査を追加し、平成23年度からは性器クラミジア検査が追加となっている。 【内訳】 ○子宮頸がん検査 : 269千円 (80人) ○超音波断層検査 : 442千円 (285人) ○HTLV-1抗体検査 : 181千円 (79人) ○性器クラミジア検査 : 147千円 (70人) ○健康診査 : 5,908千円 (893人) ※ () 内は延受診者数	88
4	1	3	母子保健事業費	乳幼児健診検査委託料 【保健福祉課】	1,914	乳幼児健康診査は、母子保健法第12条及び第13条の規定により町が乳幼児に対して行う健康診査。 【内訳】 ○乳幼児一般健康診査 : 869千円 (157人) ○精密検査 : 51千円 (38人) ○股関節脱臼検診 : 49千円 (68人) ○乳幼児健康診査小児科委託料 : 141千円 (74人) ○1歳6か月児健康診査歯科委託料 : 132千円 (85人) ○1歳6か月児健康診査小児科委託料 : 141千円 (85人) ○3歳児健康診査歯科委託料 : 132千円 (80人) ○3歳児健康診査耳鼻科委託料 : 179千円 (80人) ○3歳児健康診査小児科委託料 : 141千円 (80人) ○乳幼児健康診査事務委託料 : 79千円 ※ () 内は受診者数	88

4 款 衛生費主要施策

(単位：円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
4	1	3	母子保健事業費	乳幼児医療費給付費 【保健福祉課】	11,475	0歳児から6歳児（小学校入学前まで）を対象に、乳幼児の保健及び出生育児環境の向上を目的として、乳幼児を養育している保護者に対し医療費を助成した。 なお、入院に限り平成23年度から町単独で、中学生まで助成対象を拡大した。 ・延助成対象者数 1,218人 ・うち助成拡大対象者数 5人	88
4	1	4	食生活改善推進事業費	食生活改善推進事業委託料 【保健福祉課】	250	乳幼児から高齢者までを対象とした食生活改善推進事業を、町食生活改善推進委員会へ委託し実施した。 【業務内容】 ・日本食生活協会、県の委託事業の実施 ・地域における料理講習会や試食提供の開催 ・町事業への協力	88
4	1	5	保健事業費	住民検診委託料 【保健福祉課】	21,922	【受託医療機関分】 ○胃がん検診： 919千円（ 85人） ○大腸がん検診： 376千円（ 97人） ○子宮がん検診： 1,891千円（ 302人） ○結核検診： 439千円（ 267人） ○生保基本分： 16千円（ 2人） 【健診センター分】 ○基本健診30代： 46千円（ 12人） ○胃がん検診： 4,680千円（ 887人） ○大腸がん検診： 3,295千円（ 996人） ○肺がん検診： 2,678千円（ 998人） ○肺がん検診（喀痰）： 56千円（ 9人） ○子宮がん検診： 1,972千円（ 405人） ○乳がん検診（触診）： 447千円（ 262人） ○乳がん検診（マンモグラフィ）： 1,352千円（ 342人） ○肝炎検診： 262千円（ 108人） ○生活保護者特定健診分： 32千円（ 4人） ○後期高齢者人間ドック： 1,350千円（ 64人） 【後期高齢者受託分】 ○健康診査： 1,481千円（ 188人） ※（ ）は受診者数	90
4	1	6	環境衛生費	狂犬病予防注射事業 【町民生活課】	222	狂犬病予防法第5条の規定により、登録制度による飼い主の責任の明確化と予防注射接種による狂犬病の感染（まん延）防止を図ることを目的として、獣医師のもと予防注射の接種を実施した。 ・登録数 1,142頭（平成23年度1,180頭） ・接種率 70.7%（平成23年度 78.3%）	90

4 款 衛生費主要施策

(単位：円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
4	1	6	環境衛生費	水質測定等委託料 【町民生活課】	453	河川や河口付近の水質調査12箇所を委託により実施した。また、公共下水道による水質調査も併せて実施した。	90
4	1	6	環境衛生費	八戸圏域水道企業団負担金 【町民生活課】	10,728	平成元年度の水源開発に係る企業債及び昭和62年度から平成元年度までの広域化対策に係る企業債について、八戸圏域水道企業団規約に定められた負担割合に基づく負担金。平成24年度は、児童手当に係る相当額も負担した。 【内訳】 ○企業債負担金：10,368千円 ○児童手当負担金：360千円	90
4	1	6	環境衛生費	斎場使用料補助金 【町民生活課】	1,649	町には斎場がないため、他市町村の斎場を町民が使用している状況にあることから、町民の負担軽減を目的として、申請者に対して使用料の半額を補助した。 ・申請件数 101件	90
4	1	6	環境衛生費	住宅用太陽光発電システム設置費補助金 【町民生活課】	2,720	自然エネルギーを利用し、省エネルギー及び地球温暖化対策として、住宅用太陽光発電システムを設置する方に1kw当たり3万5千円を基準に、上限を4kwまでとして補助金を交付した。 ・申請件数 23件	90
4	1	7	塵芥処理費	ごみ収集及び処理委託料 【町民生活課】	23,783	【収集委託料】 ○可燃ごみ：10,332千円 (2,503 t) ○不燃ごみ：1,953千円 (156 t) ○資源物：7,560千円 (480 t) ○粗大ごみ：2,520千円 (128 t) 【処理運搬委託料】 ○不法投棄ごみ：1,418千円 (5.4 t) ※ () 内は処理量	92
4	1	8	廃棄物処理施設管理費	最終処分場施設活用基本構想策定委託料 【町民生活課】	2,310	不燃物最終処分場について、今後の活用方針を定め、基本構想を策定するための委託料。	92

4 款 衛生費主要施策

(単位：円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
4	1	9	合併処理浄化槽設置費	浄化槽設置費補助金 【建設課】	6,437	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、単独浄化槽又は汲取り式から変換して合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付した。 【内訳】 ○5人槽： 704千円 (2件) ○7人槽：5,733千円 (13件) ※ () 内は補助金交付決定数	92

余白

5款 労働費

主要施策

5 款 労働費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
			—	—	—	—	—

6 款 農林水產業費

主要施策

6 款 農林水産業費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
6	1	4	農業振興費	農業経営基盤強化資金利子補給費補助金 【産業振興課】	104	農業経営基盤強化法に基づく農業経営改善計画の認定を受けた農業者に融資された農業経営基盤強化資金3,000万円と2,750万円に対し、利子補給を行った。 (債務負担行為設定項目)	96
6	1	4	農業振興費	臥牛山祭り実行委員会補助金 【産業振興課】	3,600	本町の特産品及び観光はしかみを広くPRし、産業振興と地域活性化を図るため、臥牛山祭り実行委員会に対し、補助を行った。なお、平成19年度より事務局を商工会に移管している。 ・開催日 平成24年6月2日(土)・3日(日) ・来場者数 5,000人	96
6	1	5	地域農政推進対策事業費	アドバイザー等報償金 【産業振興課】	276	認定農業者及び担い手農家等を中心として、農業経営の改善・栽培技術の向上を図り、また農地の保全等農業振興を積極的に推進するため、農業アドバイザーを設置した。 ・アドバイザー 今 保氏 【活動内容】 ・担い手農家巡回指導 20回 ・栽培技術指導 10回 ・町担い手育成総合支援協議会出席 7回 ・そばりえ等の指導 15回	96
6	1	7	放牧場管理運営費	町営放牧場看視委託料 【産業振興課】	1,086	町営放牧場に放牧している肉用牛や羊の監視を委託により実施した。平成24年度より、放牧場利用者の任意組織へ委託している。 ・監視期間 5月から10月まで ・放牧状況 牛 3,400頭、羊 3,249頭	98
6	1	11	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払交付金 【産業振興課】	15,855	農業生産条件が不利とされている中山間地域等の森林や傾斜地の多い地域において、環境美化や水源涵養など、これらの機能を保全・維持管理し、農業生産活動を実施する集落に対し交付金を交付した。 ・交付対象数 21集落 ・対象農家戸数 256戸	100
6	1	12	八戸平原開発事業費	基幹施設管理体制整備事業負担金 【産業振興課】	670	農業水利施設の持つ多面的機能(農業生産・洪水調製・水辺環境の形成)の発揮とその理解向上を進めるとともに、地域全体で役割分担しながら施設を守り支えていく管理体制を構築するための事業に対する負担金。	100

6 款 農林水産業費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
6	1	12	八戸平原開発事業費	八戸平原総合開発促進協議会負担金 【産業振興課】	13,908	地域内代表農家の実証展示ほ場の運営や用水管理組合の運営等営農対策事業の支援、並びに八戸平原土地改良区が事業運営する国営造成施設等の維持管理経費の一部を負担し、運営支援を行うための負担金。	100
6	1	12	八戸平原開発事業費	八戸平原地区基幹水利施設管理事業負担金 【産業振興課】	1,198	国営八戸平原開拓事業によって造成された世増ダムの良好な維持管理と受益地域のかんがい用水の合理的な排水を行い、農業生産の向上と農業経営の安定を図るための負担金。	100
6	1	12	八戸平原開発事業費	八戸平原地区国営土地改良事業負担金 【産業振興課】	45,792	畑地かんがいの導入により、水を作物の需要に応じて十分に与えることが可能とし、増収・品質向上を図り、さらに多面的利用により安定的かつ計画的な生産・出荷と産地の育成強化を図ることを目的として、平成16年度に整備した土地改良事業に係る負担金。 (債務負担行為設定項目)	100
6	1	15	中山間地域総合整備事業費	中山間地域総合整備事業費 【建設課】	69,272	地域住民の生活環境の向上等を図るため、農道、農業用排水路、集落道の整備を行った。用地買収等は町が行い、工事等は県が行うことにより事業を実施している。 【主な内訳】 ○用地買収費： 8,977千円 (取得面積 8,797.66㎡) ○中山間事業負担金：48,008千円 ○立木等移転補償： 4,296千円	102
6	1	16	戸別所得補償制度推進事業費	戸別所得補償制度推進事業 【産業振興課】	696	平成23年度から本格的に実施となった戸別所得補償制度を円滑に実施するための推進活動事務費。 【主な内訳】 ○町農業再生協議会補助金：570千円	102
6	1	17	環境保全型農業直接支援対策事業費	環境保全型農業直接支援対策事業 【産業振興課】	356	地球温暖化防止や生物多様性保全等、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援するための事業費。 【主な内訳】 ○環境保全型農業直接支援交付金：331千円 ・交付対象者 2件	102

6 款 農林水産業費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
6	1	18	新規就農支援事業費	新規就農総合支援事業 【産業振興課】	3,000	持続可能な力強い農業を実現するため、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就業者の増大を図るため、青年就農給付金を給付した。 ・給付対象者 4人	104
6	2	1	林業総務費	公益保全林整備事業補助金 【産業振興課】	659	公益的機能を高度に発揮させる必要のある森林において、作業路、簡易作業路等を開設し、集団的かつ効率的に間伐を実施するため、公益保全林整備事業に要する経費の一部に対し、三八地方森林組合へ補助金を交付した。	104
6	2	2	林道管理費	林道維持補修委託料 【建設課】	1,586	林道の路面補修及び草刈を委託により行った。 【内訳】 ○林道寺下土折線維持補修委託：1,586千円	104
6	2	3	階上岳保全管理事業費	階上岳維持管理業務委託料 【産業振興課】	2,834	【内訳】 ○階上岳維持管理業務委託：2,184千円 ・管理施設 6箇所 ○森の交流館・交流の森広場維持管理業務委託：650千円	106
6	2	3	階上岳保全管理事業費	県立自然公園内環境保全委託料 【産業振興課】	8,295	緊急雇用創出対策事業費補助金を活用し、県立自然公園内の除草、枝打ち、特定外来種の駆除作業等を委託により行った。 ・作業面積 42.6ha	106
6	2	4	森林整備地域活動支援事業費	森林整備地域活動支援交付金 【産業振興課】	3,060	林業生産活動の停滞などにより、間伐が不十分なことから人工林が増加しており、森林の持つ多面的機能が発揮されるよう計画的な森林施業を行うため、森林施業を実施する対象者に対し交付金を交付した。 ・対象者数 1組合 ・整備面積 530ha	106

6 款 農林水産業費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
6	3	2	水産振興費	アドバイザー等 報償金 【産業振興課】	254	町内水産業者等を中心として水産業経営の改善及び新たな販売戦略や加工品技術の向上を図り、水産業振興を積極的に推進するため、水産経営アドバイザーを設置した。 ・アドバイザー 熊谷 登氏 【活動内容】 漁業従事者巡回指導 17回 町水産振興協議会出席 3回 団体活動経営改善指導 14回 販売戦略等指導 14回	106
6	3	2	水産振興費	いちご煮祭り実行委員会補助金 【産業振興課】	6,000	本町の特産品及び観光はしかみを広くPRし、産業振興と地域活性化を図るため、いちご煮祭り実行委員会に対し、補助を行った。なお、平成19年度より事務局を商工会に移管している。 ・開催日 平成24年7月28日(土)・29日(日) ・来場者数 53,000人	108
6	3	2	水産振興費	被災海域種苗放流支援事業費補助金 水産振興事業費補助金 【産業振興課】	12,420	水産業の早期復興を図るため、被災海域における種苗放流事業に係る経費として、階上漁業協同組合へ補助金を交付した。事業費の負担割合は、国と階上漁業協同組合それぞれ1/2であるが、階上漁業協同組合負担分の更に1/2となる4,173千円を、水産振興事業費補助金として交付した。 【放流数】 ・稚ウニ 170,000個 ・アワビ稚貝 196,500個	108

余白

7 款 商工費

主要施策

7 款 商工費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
7	1	1	商工振興費	町商工会補助金 【産業振興課】	2,000	商業、工業振興のために町商工会が実施する事業支援のため、町商工会に対し補助金を交付した。 ・商工会会員数 216団体 (平成24年度末現在)	108
7	1	1	商工振興費	むらおこし総合 活性化事業費補 助金 【産業振興課】	500	県補助金を活用し、新商品の販路拡大の支援、階上早生そばを活用した新商品の開発等を行った町商工会むらおこし事業実行委員会に補助金を交付した。 【主な事業内容】 ・階上早生そば粉を使用した乾麺、半なまめん等の開発 ・海藻ラーメンのブラッシュアップ	108
7	1	1	商工振興費	経営安定化サ ポート資金災害 枠利子補給費補 助金 【産業振興課】	79	東日本大震災に伴う間接被害により、事業活動に影響を受けている町内の中小企業者を支援するため、経営安定化サポート資金において、特別金利による「東日本大震災中小企業経営安定枠」を実施。利子については、県が取扱金融機関に100%支払い、町は県にその20%を支払う。 (債務負担行為設定項目) ・借入件数 4件 (3社) ・借入額 115,500千円	108
7	1	2	観光費	町の魅力発信力 向上事業 【産業振興課】	3,543	東北新幹線全線開業効果活用支援事業費助成金を活用して、町の魅力発信力向上事業を展開した。 【内訳】 ○そば提供用食器購入： 530千円 ○観光パンフレット印刷費： 473千円 ○階上岳登山マップ印刷製本費： 394千円 ○観光PR用DVD作成委託料：2,146千円	110
7	1	2	観光費	町観光協会補助 金 【産業振興課】	500	観光事業の活性化と町観光協会の育成支援のため、町観光協会に対し補助金を交付した。	110

8款 土木費

主要施策

8 款 土木費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
8	1	1	土木総務費	被災者住宅再建 支援事業費補助 金 【建設課】	102	東日本大震災により住宅が被害を受け、住宅を建築又は補修等をする被災者の負担軽減を図るため、住宅再建資金の借入金の利子相当額を補助した。 ・対象者数 1人	112
8	2	1	道路維持費	消耗品費 電気料 修繕料 測量委託料 【建設課】	29,359	【内訳】 ○消耗品費：22,309千円 ・重機分：1,326千円 ・凍結防止剤：20,595千円 ・その他：388千円 ○電気料：2,241千円 ・街路灯：52千円 (2箇所) ・排水ポンプ：1,769千円 (4基) ・やすらぎの駐車帯：420千円 (トイレ及び街灯一式) ※ () 内は対象施設数及び設備名 ○修繕料：2,331千円 ・重機分：2,089千円 ・その他設備等分：242千円 ○測量委託料：2,478千円 ・境界復元分：336千円 ・田代番屋・名川階上線：945千円 ・大蛇道踏切他用地：1,197千円	112
8	2	1	道路維持費	除雪作業委託料 【建設課】	48,325	冬期間の生活路線の交通確保のため、委託により凍結防止剤の散布や除雪を行った。 【内訳】 ○幹線第1地区 (東部第1地区)：465千円 ○幹線第2地区 (東部第2地区)：686千円 ○幹線第3地区 (中央地区)：1,767千円 ○幹線第4地区 (西部地区)：929千円 ○東部第1地区 (小舟渡)：581千円 ○東部第2地区 (駅前・榊)：1,072千円 ○東部第3地区 (道仏第1)：593千円 ○東部第4地区 (道仏第2)：900千円 ○東部第5地区 (道仏第3)：1,832千円 ○東部第6地区 (荒谷・大蛇)：798千円 ○中央第1地区 (耳ヶ吠第1)：866千円 ○中央第2地区 (耳ヶ吠第2)：539千円 ○中央第3地区 (耳ヶ吠第3)：1,529千円 ○中央第4地区 (耳ヶ吠第4)：1,231千円 ○中央第5地区 (赤保内)：3,472千円 ○中央第6地区 (鳥屋部)：1,254千円 ○中央第7地区 (角柄折)：1,682千円 ○中央第8地区 (石鉢)：1,154千円 ○中央第9地区 (野場中第1)：1,934千円 ○中央第10地区 (野場中第2)：2,148千円 ○中央第11地区 (野場中第3)：1,943千円 ○中央第12地区 (蒼前第1)：797千円 ○中央第13地区 (蒼前第2)：576千円 ○中央第14地区 (蒼前第3)：1,619千円 ○西部第1地区 (平内)：1,800千円 ○西部第2地区 (金山沢)：1,029千円 ○西部第3地区 (晴山沢)：1,255千円 ○西部第4地区 (田代)：4,690千円 ○凍結防止剤散布 (中央地区)：4,369千円 ○凍結防止剤散布 (東部地区)：1,754千円 ○町道除雪 (臨時)：3,060千円	114

8 款 土木費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
8	2	1	道路維持費	町道維持補修委託料 【建設課】	59,355	砂利敷や穴埋め、側溝補修など、委託により町道等の生活路線の簡易な補修を行うとともに、平成24年2月から3月にかけての低温による凍上の補修も行った。 【内訳】 ○中央第1地区：13,269千円 ○中央第2地区：9,961千円 ○中央第3地区：17,766千円 ○西部第1地区：3,358千円 ○西部第2地区：3,815千円 ○東部第1地区：6,928千円 ○東部第2地区：4,258千円	114
8	2	1	道路維持費	排水ポンプ保守管理委託料 【建設課】	490	蒼前東一丁目、四丁目、五丁目、七丁目に設置している排水ポンプ管理に係る経費。排水ポンプは、大雨時に調整地のオーバーフローを防止するため、その水量調整を行っている。 【内訳】 ○電気保守施設点検分：221千円 ○通常点検及び受水槽点検分：269千円	114
8	2	1	道路維持費	調整池維持管理委託料 【建設課】	4,531	汚泥等の堆積により調整池としての機能を十分に発揮できない調整池について、委託により汚泥等の除去を行った。また、町内49箇所の調整池周辺の草刈も行った。 【内訳】 ○浸透対策分：3,297千円（蒼前西五丁目地内、角柄地字志民地内） ○草刈分：1,234千円	114
8	2	1	道路維持費	新田・石鉢線外舗装維持工事 【建設課】	45,817	【内訳】 ○現年度分：27,049千円（L=535m A=3,210㎡） ○繰越明許費分：18,768千円（L=349m A=2,230㎡）	114

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
8	2	1	道路維持費	道路維持工事 【建設課】	47,802	<p>【舗装維持工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○蝙蝠・鳥屋部線： 2,550千円 (L=142m A= 707㎡) ○野場中団地線： 2,007千円 (L=150m A= 477㎡) ○蒼前東4丁目地内： 3,245千円 (L=156m A= 800㎡) ○みどり団地・八戸市境線： 5,305千円 (L=182m A=1,316㎡) ○蒼前27号線： 1,009千円 (L=106m A= 305㎡) ○金山沢・下野場線： 5,288千円 (L= 28m A= 128㎡) ○上久保地内： 4,184千円 (L=112m A= 180㎡) ○蒼前東三丁目、五丁目地内： 1,322千円 (L= 96m A= 168㎡) ○耳ヶ吠・榊線： 2,834千円 (L= 50m A= 350㎡) <p>【排水維持工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○蒼前東1丁目地内： 343千円 (L= 16m) ○廿一・小舟渡灯台線： 881千円 (L= 84m) ○駅前中央線： 3,286千円 (L=123m) ○二ノ窪地内： 3,217千円 (L=124m) ○芋ノ窪岩手県境線： 2,456千円 (L= 46m) <p>【安全施設設置工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○町道区画線： 1,658千円 (L=8,680m) ○茨島下・蒼前線： 1,601千円 (L= 180m) ○志民・蒼前線歩道整備工事： 2,655千円 (L= 147m) <p>【公共下水道舗装本復旧工事】：3,961千円</p>	114
8	2	1	道路維持費	除雪ドーザ購入 【建設課】	12,223	<p>昭和63年9月登録のショベル・ローダーについて、経年劣化による損傷が激しいため、除雪ドーザを購入し更新した。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○手数料： 95千円 ○除雪ドーザ： 12,128千円 <p>・登録年月日 平成25年2月18日</p>	114
8	2	2	道路新設改良費	測量設計委託料 【建設課】	9,954	<p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○白樺団地線： 2,384千円 ○役場東通り線： 1,470千円 ○蝙蝠・鳥屋部線： 3,412千円 ○蝙蝠・鳥屋部線 (流末)： 2,688千円 	114
8	2	2	道路新設改良費	新土木積算システム機器借上料 【建設課】	940	<p>設計図書に係る積算内容の明確化及び積算業務の合理化を図るため、県と同一のシステムである新土木積算システムを導入している。県と同一のシステムを利用することにより、県土整備部の単価積算基準を用いることが可能となり、さらに単価改定等にも迅速に対応できる。</p> <p>【設計図書数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託分 20件 ・工事分 30件 	114

8 款 土木費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
8	2	2	道路新設改良費	道路改良等工事 【建設課】	38,116	【内訳】 ○役場東通り線： 5,122千円 (L= 26.0m A= 165㎡) ○程熊・大蛇枝線外：13,077千円 (排水工 L=159.0m) ○白樺団地線： 19,917千円 (L=511.8m A=2,383㎡)	114
8	2	2	道路新設改良費	用地買収費 【建設課】	9,080	【内訳】 ○程熊・大蛇枝線外分： 78千円 (取得面積 60.13㎡) ○蝙蝠・鳥屋部線外分：9,002千円 (取得面積8,717.27㎡)	114
8	2	2	道路新設改良費	駅前・道仏線外 道路改良事業 (繰越明許費) 【建設課】	104,194	駅前地区の雨水による冠水改善を目的とした道路排水対策として、線路下へ暗渠を設置するため、J R 東日本へ負担金を支払った。 【内訳】 ○駅前・道仏線外道路排水路工事：8,881千円 (L=52.0m) ○線路下横断工事負担金： 95,313千円 (推進工 HP φ1,350 L=21.2m)	116
8	2	2	道路新設改良費	移転補償費 【建設課】	999	【主な内訳】 ○程熊・大蛇枝線外分：913千円 ○役場東通り線外分： 52千円	116
8	3	1	河川管理費	河川等維持保全 事業委託料 【建設課】	10,353	緊急雇用創出対策事業費補助金を活用し、河川護岸（両側）の雑木等の伐採等を委託により行った。 ・道仏川 L=5,700m ・榊川 L=1,500m ・藤沢川 L=2,000m ・野沢川 L=2,000m ・御堂川 L=6,000m ・木ノ下川 L=1,300m ・横葉川 L=2,300m ・網内川 L=1,100m	116
8	3	1	河川管理費	河川維持工事 【建設課】	7,976	【内訳】 ○廿一川：7,976千円 (L=84m)	116

8 款 土木費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
8	4	1	公営住宅費	つくしヶ丘団地 蟻駆除等委託料 【建設課】	2,751	つくしが丘団地内において蟻被害の報告があったため、蟻の巣駆除と状況調査を委託により行った。 ・駆除棟数 6棟 ・調査棟数 9棟	116
8	4	1	公営住宅費	つくしヶ丘団地 屋根等補修工事 【建設課】	6,222	老朽化したつくしヶ丘団地15棟の屋根の塗装、雨樋撤去等、補修を行った。	116
8	5	1	都市計画総務費	都市計画基礎調査委託料 【建設課】	3,033	都市計画法第6条に規定されている、都市計画に関する基礎調査に係る委託料。県より委託を受け、5年ごとに人口・産業・土地利用等について調査し報告するもの。	118
8	5	2	公共下水道費	公共下水道債償還基金積立金 【建設課】	1,261	【内訳】 ・積立分 1,260千円 ・利子分 1千円 【基金残高】 ・平成22年度末現在 16,497千円 ・平成23年度末現在 4,384千円 ・平成24年度末現在 1,645千円	118
8	5	3	蒼前地区コミュニティ公園管理費	公園管理委託料 【総合政策課】	200	野場中行政区に委託し、蒼前地区コミュニティ公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 4,370㎡ ・草刈回数 3回 ・清掃回数 24回（トイレ・公園内）	118
8	5	4	鳥屋部農村公園管理費	公園管理委託料 【産業振興課】	543	鳥屋部行政区等へ委託し、鳥屋部農村公園と登山口駐車場トイレの維持管理を行った。 【内訳】 ○農村公園分： 300千円 ○駐車場トイレ分：243千円 ・草刈面積 8,000㎡ ・草刈回数 4回 ・清掃回数 365回（トイレ）	118

8 款 土木費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
8	5	5	田代せせらぎ公園管理費	公園管理委託料 【産業振興課】	300	田代行政区へ委託し、田代せせらぎ公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 5,933㎡ ・草刈回数 4回 ・清掃回数 35回 (トイレ・公園内)	118
8	5	6	アスナ公園管理費	公園管理委託料 樹木剪定委託料 【建設課】	780	荒谷・大蛇・追越の3行政区に委託し、アスナ公園の維持管理を行った。また、公園内の高木となった樹木について、景観及び冬期間の落雪等の危険防止のため、業者委託により、その剪定を行った。 【内訳】 ○公園管理委託料：500千円 ○樹木剪定委託料：280千円 ・草刈面積 3,400㎡ ・草刈回数 3回 ・清掃回数 40回 (トイレ) ・剪定 18本	120
8	5	6	アスナ公園管理費	遊具施設修繕工事 【建設課】	392	利用者の安全確保のため、コンビネーション遊具の老朽化した部分を補修した。	120
8	5	7	ふるさと河川公園管理費	公園管理委託料 樹木剪定委託料 【建設課】	1,410	金山沢行政区に委託し、ふるさと河川公園の維持管理を行った。また、公園内の高木となった樹木について、景観及び冬期間の落雪等の危険防止のため、業者委託により、その剪定を行った。 【内訳】 ○公園管理委託料：1,100千円 ○樹木剪定委託料：310千円 ・草刈面積 9,420㎡ ・草刈回数 3回 ・剪定 25本	120
8	5	8	山館前公園管理費	公園管理委託料 【教育課】	1,075	赤保内行政区に委託し、山館前公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 9,429㎡ ・草刈回数 2回 ・清掃回数 64回 (トイレ・公園内) ・樹木剪定 34本	120

余白

9 款 消防費

主要施策

9 款 消防費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
9	1	1	非常備消防費	出動費用弁償 【総務課】	6,018	消防団員の火災や災害時、訓練等の出動に係る費用を弁償した。1回の出動につき一人当たり1,500円が支給される。 ・延出動者数 4,012人	122
9	1	1	非常備消防費	県市町村総合事務組合負担金 【総務課】	3,695	非常勤消防団員に対する損害補償や退職報償金の支給に関する事務等に係る負担金。県市町村総合事務組合では、7市、30町村、30一部事務組合、3広域連合の事務を共同処理している。	122
9	1	1	非常備消防費	コミュニティ助成事業 (少年消防クラブ) 助成金 【総務課】	800	コミュニティ助成事業 (少年消防クラブ) 助成金を活用して、小舟渡少年消防クラブへ助成を行った。 【助成対象事業】 ・活動服、半纏	122
9	1	2	非常備消防施設管理費	小型動力ポンプ 【総務課】	1,470	火災や災害発生時に迅速な対応を可能とするため、石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用して、小型動力ポンプを購入した。 ・設置場所：第4分団屯所	122
9	1	2	非常備消防施設管理費	消火栓移設補修工事負担金 【総務課】	1,935	消火栓を移設又は補修するための八戸圏域水道企業団に対する負担金。平成24年度は補修のみ行われた。 【補修】 ・機数 6基 ・場所 蒼前西三丁目地内 大字道仏字大蛇地内 (2基) 大字道仏字浜久保地内 (2基) 大字道仏字柳山地内	124
9	1	3	防災費	災害時備蓄食糧費 【総務課】	196	災害等に備え、飲料水や缶入りパン等の非常用食糧を購入し、防災倉庫に備蓄した。	124

9 款 消防費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
9	1	3	防災費	コミュニティ助成事業（自主防災組織育成）助成金 【総務課】	1,800	コミュニティ助成事業（自主防災組織育成）助成金を活用して、大蛇自主防災会へ助成を行った。 【助成対象事業】 ・防災資機材	124
9	1	3	防災費	県地域情報（防災行政用無線）ネットワーク無線設備負担金 【総務課】	903	平成5年3月に、通信衛星を利用した全国の地方公共団体等を結ぶ「地域衛星通信ネットワーク」に呼応して、青森県地域情報（防災行政用無線）ネットワークの運用が開始され、県内40市町村や県の出先機関、防災関係機関等で構成されている。	124
9	1	3	防災費	県防災ヘリコプター連絡協議会負担金 【総務課】	657	県防災ヘリコプターは、災害発生時に上空からの消火、救急・救助等の消防防災活動を行うことを目的として運航されている。県内全ての市町村が県防災ヘリコプター連絡協議会に加入しているため、町の負担分が発生する。	124
9	1	3	防災費	県総合防災情報システム負担金 【総務課】	228	県では、大規模災害に備え、県と市町村、消防本部の一体的な災害対策を支援し被害を軽減するものとして、総合防災情報システムを整備し、平成12年9月から運用。①防災情報の「統合化」、②防災情報の「高度化」、③防災情報の「共有化」を整備方針に、災害対策を専用に行う機器、システムを備えた災害対策本部室を整備しているほか、中枢機能として県内全域のデジタル地図を扱う地理情報システム（GIS）を導入している。	124
9	1	4	防災施設管理費	電波利用負担金 【総務課】	1,994	平成22年度にMCA無線システムにより整備した町コミュニティ防災無線の親局、子局、携帯機等計75局分の電波利用料金に係る負担金。 ※MCA方式：複数の周波数を多数の利用者が効率よく使える業務用無線通信方式の一つ。混信に強く、無線従事者の資格が必要ないなどの特徴がある。	124
9	1	5	災害対策費	防災倉庫設置事業 【総務課】	7,072	電源立地地域対策交付金を活用し、災害等に備えて発電機やランプ、非常用食糧等を保管・備蓄するための防災倉庫を設置した。 【内訳】 ○設計監理委託料：782千円 ○設置工事：6,290千円 ・床面積 33.12㎡	124

9 款 消防費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
9	1	5	災害対策費	消防団安全対策備品 (繰越明許費) 【総務課】	3,746	消防団安全対策設備整備費補助金を利用し、消防団員の安全を確保するため、夜間活動資機材や水防用資機材を全分団に整備した。 ・投光機、発電機等 ・ライフジャケット、拡声器、トランシーバー等	126
9	1	5	災害対策費	避難所等停電対策備品 (繰越明許費) 【総務課】	3,115	災害等に備えて、避難所の停電対策として、発電機やランプ等を整備した。 【整備施設】 ・防災倉庫 ・石鉢ふれあい交流館 ・わっせ交流センター ・大蛇三地区集会所	126

1 0 款 教育費

主要施策

10款 教育費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
10	1	2	事務局費	生活支援員配置 事業 【教育課】	5,383	小・中学校で集団生活になじめない児童生徒や障害を持つ児童生徒の学校生活を支援するため、生活支援員を配置した。 【内訳】 ○社会保険料： 655千円 ○雇用保険料： 63千円 ○臨時雇賃金：4,665千円 【生活支援員配置数】 ・石鉢小学校 1人 ・道仏小学校 1人	126
10	1	2	事務局費	田代小中学校組 合負担金 【教育課】	15,305	町と八戸市で設置している田代小中学校組合に対する負担金。児童生徒数及び世帯数を基礎として負担金を算定している。 【児童数】 ・階上町：5人、八戸市：13人 【生徒数】 ・階上町：5人、八戸市：9人 【世帯数】 ・階上町：89世帯、八戸市：117世帯	128
10	1	3	学校財産管理 費	修繕料 【教育課】	1,750	【内訳】 ○階上小学校： 359千円 ○石鉢小学校： 516千円 ○赤保内小学校： 61千円 ○道仏小学校： 28千円 ○大蛇小学校： 451千円 ○小舟渡小学校： 58千円 ○階上中学校： 177千円 ○道仏中学校： 100千円	128
10	1	3	学校財産管理 費	定期バス学生利 用委託料 【教育課】	10,025	石鉢小学校区の生徒の通学に係る階上中学校までの定期バスについて、南部バス㈱へ委託し運行を行った。 ・対象生徒数 169人	128
10	1	3	学校財産管理 費	小学校スクール バス運行業務委 託料 【教育課】	6,213	㈱北日本中央観光バスへ委託し、旧金山沢小学校区から赤保内小学校区までの登下校及び旧登切小学校区から赤保内小学校区までの下校に係るスクールバスを運行した。 【内訳】 ○旧金山沢小学校分：4,689千円 ○旧登切小学校分： 844千円 ○特別便分： 680千円 【運行回数】 ・旧金山沢小学校分 登校 203回 (小型バス) 下校 203回 (小型バス) ・旧登切小学校分 下校 206回 (ジャンボタクシー) ・特別便分 下校 134回 (タクシー)	128

10款 教育費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
10	1	3	学校財産管理費	自動車借上料 【教育課】	2,119	テスト期間中の変則的な時間割などによりコミュニティバスとの連携が取れない場合やプール授業などで移動が必要な場合などに対応するため、(株)北日本中央観光バスからの借上げによりスクールバス特別便を運行した。 ・運行回数 89回	128
10	1	3	学校財産管理費	小中学校補修等 工事 【教育課】	9,799	【内訳】 ○石鉢小学校網戸取付工事： 588千円 ○階上中学校駐車場舗装等整備工事： 6,682千円 ○大蛇小学校体育館暖房機入替工事： 1,181千円 ○中学校バスケットコートライン修正工事：1,347千円	130
10	1	3	学校財産管理費	階上中学校机椅子 購入 【教育課】	4,547	階上中学校1、2年生の机と椅子230組を更新した。	130
10	1	3	学校財産管理費	原子力・エネルギー 教育支援事業費 【教育課】	1,986	原子力及びその他のエネルギーに関する教育に必要な教材や実験用備品を整備し、施設見学等研修を行った。 【内訳】 ○実験用教材： 218千円 ○自動車借上料：205千円 ○実験用備品：1,562千円	130
10	1	4	保健体育総務費	学校医報償金 【教育課】	8,424	【内訳】 ○内科医： 1,792千円 ○眼科医： 1,792千円 ○歯科医： 1,792千円 ○耳鼻科医： 1,792千円 ○学校薬剤師：1,256千円	130

10 款 教育費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
10	1	4	保健体育総務費	児童生徒諸検査委託料 【教育課】	782	【内訳】 ○小学血液検査委託料： 33千円 ○中学校貧血検査： 55千円 ○心電図児童生徒検査委託料：437千円 ○ぎょうちゅう卵検査： 56千円 ○学校尿検査料： 201千円	130
10	1	4	保健体育総務費	日本スポーツ振興センター負担金 【教育課】	1,109	独立行政法人日本スポーツ振興センターは、学校管理下における児童生徒のけがや病気などに対して必要な給付を行い、学校教育の円滑な運営に役立てることを目的につくられたもので、この制度により、けがや病気などで治療を受けた際に災害給付金が支給される。 児童生徒一人当たりの掛金945円に対し、町が485円、保護者が460円を負担している。 【対象数】 ・児童数 (小学校) 736人 ・生徒数 (中学校) 449人	130
10	1	4	保健体育総務費	要保護準要保護児童生徒医療費援助費 【教育課】	317	要保護及び準要保護に該当する児童生徒の保護者に対して、学校教育法第19条に基づき医療費の援助を行った。 【内訳】 ○小学校：262千円 (39人) ○中学校：55千円 (12人) ※ () 内は該当児童及び生徒数	130
10	1	4	保健体育総務費	要保護準要保護児童生徒給食費援助費 【教育課】	10,395	要保護及び準要保護に該当する児童生徒の保護者に対して、学校教育法第19条に基づき給食費の援助を行った。小学校は1食260円、中学校は1食280円を援助。 【内訳】 ○小学校：6,214千円 (132人) ○中学校：4,181千円 (87人) ※ () 内は該当児童及び生徒数	130
10	1	5	特別支援教育振興費	特別支援教育 【教育課】	6,225	通常学級における特別な支援を要する児童生徒に対して、特別支援教育支援員及び生活支援員を配置し支援した。また、特別支援学級に在籍する保護者に対して、給食費や学用品費、通学用品費等を支援した。 【主な内訳】 ○特別支援教育支援員賃金： 4,595千円 ○特別支援教育就学奨励費 (小学校)：207千円 ○特別支援教育就学奨励費 (中学校)：303千円 【特別支援員配置数】 ・大蛇小学校 1人 ・赤保内小学校 1人 ・階上中学校 1人	130

10款 教育費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
10	1	6	教育振興費	自動車借上料 【教育課】	1,205	陸上記録会や音楽発表会、芸術鑑賞会における送迎バスと町民プール送迎バスについて、(株)北日本中央観光バスからの借上げにより運行した。 ・運行回数 32回	132
10	1	6	教育振興費	私立幼稚園就園奨励費補助金 【教育課】	4,308	私立幼稚園に通っている保護者に対して、経済的負担の軽減と幼稚園教育の普及充実を図るため、入園料及び保育料の一部を補助した。 ・対象者数 43人	132
10	1	6	教育振興費	中体連等参加費補助金 【教育課】	5,057	児童生徒の部活動について、県大会や東北大会へ出場した場合などの遠征費用等に対して補助を行った。 【主な成績】 ・県中学校体育大会夏季大会 階上中学校女子団体体操 第1位 (東北大会出場) 道仏中学校男子新体操団体 第1位 (東北大会出場) 階上中学校男子ソフトテニス個人 第2位 (東北大会出場) ・東北中学校体操競技選手権大会 階上中学校女子団体 第2位 (全国大会出場)	132
10	1	6	教育振興費	奨学資金 【教育課】	36,840	経済的理由により修学困難な者に対して、修学を促進し、教育の機会均等の保障を図ることを目的に奨学金を貸与した。 貸与額は、高校生は月額2万円以内、大学生等は月額4万円以内としている。 【内訳】 ○高校生： 12,360千円 (52人) ○大学生等： 24,480千円 (52人) ※ () 内は貸付者数	132
10	1	7	語学指導外国青年招致事業費	語学指導外国青年招致事業 【教育課】	5,101	英語教育の向上を図るため、外国語指導助手 (ALT) により各小中学校で英語の授業を開催した。 【主な内訳】 ○報酬： 3,840千円 ○社会保険料： 517千円 ○雇用保険料： 51千円 ○公舎賃借料： 492千円 【授業回数】 ・階上小学校 7回 ・石鉢小学校 18回 ・赤保内小学校 34回 ・道仏小学校 25回 ・大蛇小学校 15回 ・小舟渡小学校 25回 ・階上中学校 56回 ・道仏中学校 61回	132

10款 教育費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
10	2	1	学校管理費	学校用務員賃金 【教育課】	8,506	【内訳】 ・階上小学校 1人 (12か月) ・石鉢小学校 1人 (12か月) ・赤保内小学校 1人 (12か月) ・道仏小学校 1人 (12か月) ・大蛇小学校 1人 (12か月) ・小舟渡小学校 1人 (12か月) ※ () 内は雇用月数	134
10	2	1	学校管理費	コンピュータ設備借上料 【教育課】	1,370	【内訳】 ○石鉢小学校： 251千円 (42台) ○赤保内小学校： 246千円 (42台) ○大蛇小学校： 873千円 (17台) ※ () 内は借上台数	136
10	2	2	教育振興費	スクールソーシャルワーカー報酬金 【教育課】	151	スクールソーシャルワーカーは、不登校などの問題を抱えている児童生徒について、置かれている環境やその児童生徒の特徴などを考慮しながら、学校職員や関係機関、児童生徒の家族と連携して問題を解決していく活動を行う者。町ではスクールソーシャルワーカーを設置し、児童生徒のケアに努めた。 ・勤務日数 71日	136
10	2	2	教育振興費	要保護準要保護児童生徒援助費 (小学校) 【教育課】	2,609	要保護及び準要保護に該当する児童の保護者に対して、学校教育法第19条に基づき学用品費、通学用品費、修学旅行費用等の援助を行った。 ・対象児童数 130人	136
10	3	1	学校管理費	学校用務員賃金 【教育課】	2,478	【内訳】 ・階上中学校 1人 (12か月) ・道仏中学校 1人 (12か月) ※ () 内は雇用月数	136
10	3	1	学校管理費	コンピュータ設備借上料 【教育課】	1,497	【内訳】 ○階上中学校： 288千円 (42台) ○道仏中学校： 1,209千円 (42台) ※ () 内は借上台数	136

10款 教育費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
10	3	1	学校管理費	中学校柔道用畳等購入費 【教育課】	2,699	学習指導要領の改正により日本武道の授業が必修となったため、階上中・道仏中の両校に柔道の授業に必要な畳等を整備した。 【内訳】 ○畳： 2,021千円 ○ゴム製畳枠：598千円 ○台車： 79千円	138
10	3	2	教育振興費	要保護準要保護児童生徒援助費 (中学校) 【教育課】	5,942	要保護及び準要保護に該当する生徒の保護者に対して、学校教育法第19条に基づき学用品費、通学用品費、修学旅行費用等の援助を行った。 ・対象生徒数 89人	138
10	4	1	社会教育総務費	図書管理システム管理 【教育課】	377	図書管理システムに係る管理経費。町の3図書室の図書データの管理と図書の検索及び県立図書館へのアクセスが可能。 【内訳】 ○回線使用料： 213千円 ○システム保守委託料：164千円	138
10	4	1	社会教育総務費	成人式実行委員会補助金 【教育課】	492	新成人自らが企画立案する成人式を開催するため、新成人で組織された実行委員会に対し補助金を交付した。 ・成人式開催日 平成25年1月13日 (日) ・新成人数 203人 ・成人式参加数 153人 ・実行委員会委員数 11人 ・打合せ回数 14回	140
10	4	2	社会教育活動費	社会教育活動事業 【教育課】	3,103	はしかみキャンパス、生きがい中央大学、わんぱく王国などを開催した。また、青森県市町村元気事業費補助金を活用し、「わがまち はしかみ」の著作権を購入し、CDを作成した。 【主な内訳】 ○講師謝金： 1,136千円 ○講演等委託料： 986千円 ○CD作成委託料：531千円 ○著作権購入費： 200千円 ・はしかみキャンパス回数 30回 (1,762人) ・生きがい中央大学回数 10回 (238人) ・わんぱく王国回数 9回 (291人) ※ () 内は延参加者数	140

10款 教育費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
10	4	2	社会教育活動費	陶芸作業所管理 【教育課】	376	陶芸作業所に係る経費。 【主な内訳】 ○電気料： 373千円 ・陶芸教室開催数 23回 ・延利用者数 260人	140
10	4	3	文化行政費	文化財説明看板設置工事 【教育課】	250	平成23年3月11日に発生した東日本大震災の津波被害により壊れた文化財説明標柱を設置した。 【内訳】 ○接待宗碩の経塚：125千円 ○千年川音松の碑：125千円	142
10	4	3	文化行政費	文化祭実行委員会補助金 【教育課】	1,205	町民が優れた芸術・文化に触れ、さまざまな芸術・文化活動に参加できるよう、文化祭実行委員会に対し補助金を交付した。 ・開催日 平成24年11月3日(土)・4日(日) ・入場者数 5,000人	142
10	4	4	公民館費	講師謝金 【教育課】	285	学習機会の拡充と学習内容の充実、また町民の学習ニーズに応えるため、各分野の講座や教室を開催した。 ・講座及び教室数 12講座 ・開催回数 124回	142
10	4	4	公民館費	施設管理運営等委託料 【教育課】	600	道仏公民館及び道仏体育館について、月曜日から土曜日の17時以降及び日曜日・祝日の管理運営を委託により行った。	142
10	4	5	石鉢ふれあい交流館費	トレーニングインストラクター派遣委託料 【教育課】	5,880	石鉢ふれあい交流館内のトレーニングルームについて、適切な指導のもと町民の体力向上を図るため、トレーニングインストラクターの派遣を委託した。同インストラクターは、管内の警備と図書貸出業務等も兼務する。 ・トレーニングルーム延利用者数 9,206人	144

10款 教育費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
10	4	5	石鉢ふれあい交流館費	建築物定期調査報告書作成業務委託料 【教育課】	219	建築基準法第12条及び同法施行令第16条の規定による3年に一度の建築物等の調査・報告に係る委託料。	144
10	4	6	放課後子ども教室推進事業費	放課後子ども教室推進事業 【教育課】	318	放課後子ども教室推進事業は、小学校の余裕教室等を活用して、地域の多様な方々の参画により、子どもたちと共に学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを行うもので、町では道仏小学校の余裕教室を活用して実施した。 【主な内訳】 ○コーディネーター等謝金：104千円 ○運営委員会委員謝金： 90千円 ・延利用児童数 1,367人	144
10	4	7	遺跡発掘調査事業費	遺跡発掘調査事業 【教育課】	17,087	住金鉱業㈱から依頼を受けて、金山沢水無堆積場等の遺跡発掘調査を行った。調査費用については、事業者である住金鉱業㈱による全額負担。 【主な内訳】 ○人夫賃： 11,110千円 ○調査員謝金： 2,332千円 ○遺物整理作業委託料： 2,545千円 ・調査面積 13,700㎡	146
10	4	8	道仏公民館整備事業	道仏公民館耐震補強改修事業 【教育課】	83,291	道仏公民館について、平成18年度に実施した耐震診断に基づく耐震補強及び老朽化による改修工事を行った。 【主な内訳】 ○監理委託料： 3,723千円 ○耐震補強改修工事：79,535千円	146
10	5	1	保健体育総務費	町体育協会補助金 【教育課】	3,158	体育指導者の確保と資質の向上並びに町の体育振興を図るため、町体育協会に対し補助金を交付した。 【各種大会の開催】 ・軟式野球、卓球など8種目 (674人) ※ () 内は延参加者数 【各種大会への選手派遣】 ・三戸郡総合体育大会 (245人) ・県民体育大会 (135人) ・県民駅伝競走大会 (15人) ※ () 内は選手派遣数 【主管及び後援事業】 ・つつじマラソン大会 ・町内駅伝競走大会 ・町民大運動会 ・文化祭ゲートボール大会	148

10 款 教育費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
10	5	2	給食センター費	給食センター業務委託料 【教育課】	55,545	給食センター業務に係る委託料。調理・配送から施設の管理まで、全面的なセンターの運営を三八五フーズ㈱に委託した。	148
10	5	2	給食センター費	米飯配達用コンテナ 【教育課】	1,131	学校給食で使用する米飯配達用コンテナについて、経年劣化により傷が激しく不衛生であるため、交換した。 ・米飯配達用コンテナ：1,131千円（115個）	148
10	5	3	体育館費	中央体育館管理委託料 【教育課】	540	中央体育館について、火曜日から日曜日の管理運営を委託により行った。	150
10	5	3	体育館費	庭園管理委託料 【教育課】	250	中央体育館の敷地内の草刈や清掃等の管理を鳥屋部行政区へ委託し行った。 ・草刈面積 2,412㎡ ・作業回数 3回	150
10	5	3	体育館費	町民体育館床等改修事業 【教育課】	5,137	競技用バスケットボールコート の規格改正によるコート等の設置を行った。 【内訳】 ○設計監理委託料： 525千円 ○改修工事： 4,612千円 ・補修面積 857㎡	150
10	5	4	町民プール管理費	プール管理委託料 【教育課】	8,684	町民プールについて、監視及び清掃等の管理を三八五流通㈱へ委託し行った。 ・プール延利用者数 14,874人	150

10 款 教育費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
10	5	4	町民プール管理費	プール現況調査・改修設計委託料 【教育課】	2,940	塩素揮発により腐食した鉄骨の現況を調査するとともに、平成25年度に行う改修工事の設計を委託により行った。	152
10	5	5	あおぞらテニスコート管理費	あおぞらテニスコート管理 【教育課】	237	町民の体力向上と健康増進のため平成21年度に設置したあおぞらテニスコートに係る経費。 【主な内訳】 ○消耗品費：171千円 【延利用者数】 ・一般 676人 ・学生 4,034人	152

余白

1 1 款 災害復旧費

主要施策

1 1 款 災害復旧費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
11	1	3	水産業施設災害復旧費	未来を拓くあおもり漁船漁業復興事業費補助金 (繰越明許) 【産業振興課】	16,580	平成23年3月11日に発生した東日本大震災大津波により、被災した漁業者の漁業生産活動の復興を支援するため、共同で利用する漁船、漁労設備及び定置網の漁具等の復旧に係る経費として、階上漁業協同組合へ補助金を交付した。事業費の負担割合は、国、県、階上漁業協同組合がそれぞれ1/3となっている。 【内訳】 ○補助金：16,580千円 【漁船等申請件数】 ・新造船 1隻 ・中古船 14隻 ・網 5人	152
11	2	1	河川等災害復旧費	河川等災害復旧事業 【建設課】	6,689	平成24年2月から3月にかけての低温による凍上災害に伴う復旧事業。 なお、事業が完了しなかったため、72,555千円を平成25年度へ繰り越した。 【内訳】 ○消耗品費： 200千円 ○測量委託料： 4,200千円 ○現場整理委託料： 2,289千円 ・道路 3箇所	154
11	2	1	河川等災害復旧費	河川等災害復旧事業 (繰越明許) 【建設課】	78,737	平成23年9月17日から22日にかけての豪雨及び台風15号による災害に伴う復旧事業。 【内訳】 ○災害復旧工事： 78,737千円 ・河川 11箇所 ・道路 1箇所	154
11	3	1	観光施設災害復旧費	大蛇さわやかトイレ外柵災害復旧費業 【産業振興課】	1,890	平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧事業。 【内訳】 ○災害復旧工事： 1,890千円	154

1 2 款 公債費

主要施策

12款 公債費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
12	1	1	元金	長期債償還元金 【総合政策課】	799,159	<p>これまで町が公共投資などのために借り入れをした町債について、元金を返済した。</p> <p>【内訳】 ○既往債償還分：799,159千円</p> <p>【町債現在高】 ・平成22年度末現在 8,936,126千円 ・平成23年度末現在 8,607,701千円 ・平成24年度末現在 8,307,309千円</p>	154
12	1	1	元金	災害援護資金貸付償還元金 【総合政策課】	133	<p>東日本大震災に係る災害援護資金貸付金について、元金を返済した。</p> <p>・対象者 4人 ・平成24年度末現在高 10,067千円</p>	154
12	1	2	利子	長期債償還利子 【総合政策課】	141,352	<p>これまで町が公共投資などのために借り入れした町債について、利子を返済した。</p> <p>【借入年利率別内訳】 ○1%未満： 5,116千円 ○1%以上2%未満：83,618千円 ○2%以上3%未満：37,258千円 ○3%以上4%未満： 7,904千円 ○4%以上5%未満： 4,358千円 ○5%以上6%未満： 3,097千円</p>	154

1 3 款 諸支出金

主要施策

13款 諸支出金主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
13	1	1	財政調整基金費	財政調整基金積立金 【総合政策課】	200,897	<p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積立分 200,000千円 ・利子分 897千円 <p>【基金残高】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度末現在 1,356,648千円 ・平成23年度末現在 1,537,453千円 ・平成24年度末現在 1,618,350千円 	154
13	1	2	土地開発基金費	土地開発基金繰出金 【総合政策課】	1	<p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利子分 1千円 <p>【基金残高】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度末現在 5,104千円 ・平成23年度末現在 5,106千円 ・平成24年度末現在 5,107千円 	154
13	1	3	減債基金費	減債基金積立金 【総合政策課】	45	<p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利子分 45千円 <p>【基金残高】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度末現在 151,830千円 ・平成23年度末現在 151,891千円 ・平成24年度末現在 136,936千円 	156
13	1	4	地域福祉基金費	地域福祉基金積立金 【総合政策課】	56	<p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利子分 56千円 <p>【基金残高】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度末現在 185,938千円 ・平成23年度末現在 186,012千円 ・平成24年度末現在 186,068千円 	156
13	1	5	東日本大震災復興基金費	東日本大震災復興基金積立金 【総合政策課】	26,240	<p>東日本大震災からの復興の推進のための事業に要する経費に充てるための基金。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積立分 26,083千円 ・利子分 157千円 <p>【積立分内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災復興推進交付金：25,820千円 ・寄附分：243千円 ・住宅エコポイント分：20千円 <p>【基金残高】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度末現在 214,660千円 ・平成24年度末現在 142,261千円 	156

13款 諸支出金主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
13	1	6	東日本大震災復興交付金基金費	東日本大震災復興交付金基金積立金 【総合政策課】	35,268	<p>東日本大震災復興特別区域法（平成23年法律第122号）第78条第1項に規定する復興交付金事業等に要する経費の財源に充てるための基金。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積立分 35,250千円 ・利子分 18千円 <p>【積立分内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興交付金：35,250千円 <p>【基金残高】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度末現在 101,882千円 ・平成24年度末現在 37,515千円 	156

余白

4 借地契約の状況

借地契約の状況

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
2	1	4	財産管理費	敷地借上料 【総務課】	11,237	【内訳】 ○役場庁舎： 3,711千円 (9,739.71㎡) ○旧国保診療所： 2,462千円 (6,462.44㎡) ○ハートフルプラザ・はしかみ： 5,063千円 (13,290.00㎡) ※ () 内は借地面積	54
2	1	4	財産管理費	敷地借上料 【総合政策課】	492	【内訳】 ○旧金山沢小学校： 492千円 (8,792.00㎡) ※ () 内は借地面積	54
2	7	2	集会所管理費	敷地借上料 【総合政策課】	1,657	【内訳】 ○金山沢集会所： 120千円 (1,555.65㎡) ○長根集会所： 115千円 (1,203.02㎡) ○野場集会所： 50千円 (1,000.00㎡) ○荒谷集会所： 203千円 (1,155.04㎡) ○田代集会所： 75千円 (1,013.76㎡) ○旧登切集会所： 25千円 (820.89㎡) ○晴山沢集会所： 180千円 (2,565.56㎡) ○追越集会所： 471千円 (2,724.08㎡) ○小舟渡集会所： 418千円 (1,679.00㎡) ※ () 内は借地面積	70
2	7	6	ふるさとにぎわい広場管理費	敷地借上料 【産業振興課】	6,075	【内訳】 ○ふるさとにぎわい広場： 6,075千円 (15,536.13㎡) (道の駅はしかみ) ※ () 内は借地面積	72
4	1	8	廃棄物処理施設管理費	敷地借上料 【町民生活課】	1,069	【内訳】 ○不燃物最終処分場： 1,069千円 (20,563.93㎡) ※ () 内は借地面積	92
6	1	7	放牧場管理運営費	敷地借上料 【産業振興課】	1,510	【内訳】 ○放牧場： 1,510千円 (649,128.00㎡) ※ () 内は借地面積	98

借地契約の状況

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
6	1	8	農業・農村活性化事業費	土地借上料 【産業振興課】	139	【内訳】 ○町民農園：139千円 (19,928㎡) ※ () 内は借地面積	98
6	2	3	階上岳保全監理事業費	敷地借上料 【産業振興課】	2,725	【内訳】 ○つつじの森：2,725千円 (908,386.00㎡) ※ () 内は借地面積	106
8	5	7	ふるさと河川公園管理費	敷地借上料 【建設課】	234	【内訳】 ○ふるさと河川公園：234千円 (12,991.00㎡) ※ () 内は借地面積	120
9	1	2	非常備消防施設管理費	敷地借上料 【総務課】	153	【内訳】 ○第2分団屯所：30千円 (344.00㎡) ○第3分団屯所：9千円 (95.00㎡) ○第5分団屯所：30千円 (414.40㎡) ○第6分団屯所：84千円 (485.00㎡) ※ () 内は借地面積	122
10	5	3	体育館費	敷地借上料 【教育課】	800	【内訳】 ○町民体育館：800千円 (2,100.30㎡) ※ () 内は借地面積	150
				計	26,091		

余白

5 特別会計繰出金の状況

特別会計繰出金の状況

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
3	2	2	老人福祉費	介護保険特別会計繰出金 【保健福祉課】	130,921	介護保険特別会計に対し、公費で負担しなければならない相当分について、一般会計から繰り出しを行った。 ①介護給付費分 (標準給付費の12.5%) ②地域支援事業費分 (介護予防事業の12.5%、包括的支援事業・任意事業の19.75%) ③事務費分 (一般管理費、賦課徴収費、介護認定諸費等) 【内訳】 ①介護給付費分： 122,532千円 ②地域支援事業費分： 2,051千円 ③事務費分： 6,338千円	84
3	2	2	老人福祉費	後期高齢者医療特別会計繰出金 【保健福祉課】	38,491	後期高齢者医療特別会計に対し、公費で負担しなければならない相当分について、一般会計から繰り出しを行った。 ①事務費分 (一般管理費、徴収費等) ②保険基盤安定分 (低所得者等に係る保険料軽減分の町負担分) 【内訳】 ①事務費分： 8,957千円 ②保険基盤安定分： 29,534千円	84
4	1	1	保健衛生総務費	国民健康保険特別会計繰出金 【保健福祉課】	96,974	国民健康保険特別会計に対し、公費で負担しなければならない相当分並びに同特別会計の適正な運営を図るため、一般会計から繰り出しを行った。 ①保険基盤安定分 (低所得者等の国民健康保険税軽減に対して、財政基盤の安定を図るために、一定の算出方法により繰り出される額) ②財政安定化支援事業分 (保険者の責めに帰すことのできない事情について、一定の算出方法で県から示された額) ③出産育児一時金 (出産育児一時金の2/3) ④事務費分 (一般管理費、賦課徴収費、国保連合会負担金等) ⑤財政支援特別分 (①から④の公費負担分以外の税収不足の補填分) 【内訳】 ①保険基盤安定分： 76,706千円 ②財政安定化支援事業分： 7,178千円 ③出産育児一時金： 6,427千円 ④事務費分： 6,664千円 ⑤財政支援特別分： 0千円	88
8	1	1	土木総務費	漁業集落排水事業特別会計繰出金 【建設課】	36,781	漁業集落排水事業特別会計に対し、適正な運営を図るため、一般会計から繰り出しを行った。 ①総務費分 (一般管理費、予備費) ②施設管理費分 (施設管理費) ③公債費分 (長期債償還元金、長期債償還利子) 【内訳】 ①総務費分： 9,828千円 ②施設管理費分： 2,301千円 ③公債費分： 24,652千円	112

特別会計繰出金の状況

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
8	5	2	公共下水道費	公共下水道事業 特別会計繰出金 【建設課】	69,440	公共下水道事業特別会計に対し、適正な運営を図るため、一般会計から繰り出しを行った。 ①総務費分 (一般管理費、予備費) ②施設管理費分 (施設管理費) ③事業費分 (公共下水道事業費) ④公債費分 (長期債償還元金、長期債償還利子) 【内訳】 ①総務費分： 8,978千円 ②施設管理費分： 15,704千円 ③事業費分： 0千円 ④公債費分： 44,758千円	118
				計	372,607		

余白

6 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成24年度		平成23年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	440,936	23.5	472,648	25.5	▲ 31,712	▲ 6.7
使用料及び手数料	418	0.0	479	0.0	▲ 61	▲ 12.7
国庫支出金	588,014	31.3	517,079	27.8	70,935	13.7
療養給付費等交付金	107,274	5.7	107,430	5.8	▲ 156	▲ 0.1
前期高齢者交付金	166,424	8.9	190,607	10.3	▲ 24,183	▲ 12.7
県支出金	109,471	5.8	81,968	4.4	27,503	33.6
共同事業交付金	274,027	14.6	233,014	12.5	41,013	17.6
財産収入	31	0.0	32	0.0	▲ 1	▲ 3.1
繰入金	146,974	7.8	201,635	10.9	▲ 54,661	▲ 27.1
繰越金	38,551	2.1	48,393	2.6	▲ 9,842	▲ 20.3
諸収入	4,700	0.3	3,805	0.2	895	23.5
合計	1,876,820	100.0	1,857,090	100.0	19,730	1.1

【歳出】

款別	平成24年度		平成23年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	9,487	0.5	10,803	0.6	▲ 1,316	▲ 12.2
保険給付費	1,133,637	64.3	1,147,549	64.9	▲ 13,912	▲ 1.2
後期高齢者支援金等	251,755	14.3	234,229	13.2	17,526	7.5
前期高齢者納付金等	259	0.0	695	0.0	▲ 436	▲ 62.7
老人保健拠出金	11	0.0	48	0.0	▲ 37	▲ 77.1
介護納付金	126,946	7.2	125,148	7.1	1,798	1.4
共同事業拠出金	219,375	12.4	223,083	12.6	▲ 3,708	▲ 1.7
保健事業費	10,860	0.6	10,258	0.6	602	5.9
基金積立金	31	0.0	33	0.0	▲ 2	▲ 6.1
諸支出金	11,822	0.7	16,693	1.0	▲ 4,871	▲ 29.2
合計	1,764,183	100.0	1,768,539	100.0	▲ 4,356	▲ 0.2

歳入決算額は、前年度比1,973万円、1.1%増の18億7,682万円となった。主な増減としては、国民健康保険税3,171万2千円、6.7%減、国庫支出金7,093万5千円、13.7%増、前期高齢者交付金2,418万3千円、12.7%減、県支出金2,750万3千円、33.6%増、共同事業交付金4,101万3千円、17.6%増、繰入金5,466万1千円、27.1%減などとなっている。

歳出決算額は、前年度比435万6千円、0.2%減の17億6,418万3千円となった。主な増減としては、保険給付費1,391万2千円、1.2%減、後期高齢者支援金等1,752万6千円、7.5%増、共同事業拠出金370万8千円、1.7%減、諸支出金487万1千円、29.2%減などとなっている。

2. 国民健康保険特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
1	1	1	一般管理費	臨時雇賃金 【保健福祉課】	1,704	【保健福祉課】 ・レセプト点検 1人 (12か月) ※ () 内は雇用月数	178
1	2	1	賦課徴税费	税滞納管理システム管理 【保健福祉課】	2,681	町税等の滞納及び滞納処分情報を管理するためのシステムに係る経費。個人町民税、固定資産税、軽自動車税の滞納額合計 (一般税滞納額) と国民健康保険税滞納額により、その経費を一般会計39%、国民健康保険特別会計61%で按分している。 【内訳】 ○機器保守委託料： 84千円 ○システム保守委託料： 346千円 ○機器借上料： 270千円 ○システム借上料： 1,711千円 ○システム用データ使用料： 270千円 【平成24年度末の状況】 ・国民健康保険税収納率 62.7% (前年度 66.5%) ・国民健康保険税滞納額 236,075千円 (前年度 222,012千円)	178
2	1	1	一般被保険者療養給付費	療養給付費 (一般) 【保健福祉課】	914,248	被保険者が業務以外の事由により病気やけがをしたときは、健康保険で治療を受けることができ、これを療養の給付という。給付対象者は、退職被保険者以外の者。 ・一般被保険者数 4,568人 (平成24年度末) ・給付件数 58,875件	180
2	1	2	退職被保険者等療養給付費	療養給付費 (退職) 【保健福祉課】	68,017	被保険者が業務以外の事由により病気やけがをしたときは、健康保険で治療を受けることができ、これを療養の給付という。給付対象者は、65歳未満の被保険者で一定の条件を満たす者。 ・退職被保険者数 276人 (平成24年度末) ・給付件数 4,914件	180
2	1	3	一般被保険者療養費	療養費 (一般) 【保健福祉課】	4,740	病院などで診療を受ける場合、保険医療機関の窓口に被保険者証を提示して診療を受ける「現物給付」が原則であるが、やむを得ない事情で、保険医療機関で保険診療を受けることができず、自費で受診したときなど特別な場合及び柔道整復師による治療費や治療用装具代がかかったときなどは、その費用について療養費が支給される。 ・支給件数 927件	180

2. 国民健康保険特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
2	1	4	退職被保険者等療養費	療養費（退職） 【保健福祉課】	339	病院などで診療を受ける場合、保険医療機関の窓口で被保険者証を提示して診療を受ける「現物給付」が原則であるが、やむを得ない事情で、保険医療機関で保険診療を受けることができず、自費で受診したときなど特別な場合及び柔道整復師による治療費や治療用器具代がかかったときなどは、その費用について療養費が支給される。 ・支給件数 69件	180
2	1	5	審査支払手数料	レセプト審査支払手数料 【保健福祉課】	3,753	レセプトとは、診療報酬明細書の通称で、保険医療機関等が被保険者の診療を行ったときの医療費を、その患者の所属する保険者に対して請求する書類であって「療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令」にその様式及び手続きが定められている。 レセプトは、患者ごとに毎月1枚作成し、各月に実際に行った診療行為の内容と個々の診療行為に要した費用の額を記入するもので、国民健康保険法第87条の規定に基づいて設置された国民健康保険診療報酬審査委員会が、レセプトの審査を行っている。	180
2	1	6	一般被保険者特別療養給付費	特別療養給付費（一般） 【保健福祉課】	2	特別療養費は、「資格証明書」の交付を受けた世帯の方が、医療機関の窓口で医療費を全額負担し、後日、その内容を審査して決定した額から一部負担金の割合に応じて給付する制度。 ・給付件数 1件	182
2	2	1	一般被保険者高額療養費	高額療養費（一般） 【保健福祉課】	121,091	高額療養費は、病院などの窓口で支払う医療費を一定額以下にとどめる目的で支給される制度。一定の金額（自己負担限度額）を超えた部分が支給される。 ・支給件数 1,584件	182
2	2	2	退職被保険者高額療養費	高額療養費（退職） 【保健福祉課】	10,200	高額療養費は、病院などの窓口で支払う医療費を一定額以下にとどめる目的で支給される制度。一定の金額（自己負担限度額）を超えた部分が支給される。 ・支給件数 109件	182
2	4	1	出産育児一時金	出産育児一時金 【保健福祉課】	9,630	被保険者及びその被扶養者が出産をした場合、出産育児一時金が1児ごとに42万円支給される。 ・支給件数 23件	184

2. 国民健康保険特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
2	5	1	葬祭費	葬祭費 【保健福祉課】	1,600	国保加入者が死亡したとき、その葬祭を行った方に葬祭費5万円が支給される。 ・支給件数 32件	184
3	1	1	後期高齢者支援金	後期高齢者支援金 【保健福祉課】	251,736	後期高齢者医療制度（長寿医療制度）の財源は、国・県・町の公費（税金）が約5割、後期高齢者の方の保険料が1割、残りの約4割を現役世代が国民健康保険や健康保険組合等から「後期高齢者支援金」として負担している。	184
4	1	1	前期高齢者納付金	前期高齢者納付金 【保健福祉課】	240	前期高齢者とは、65歳から74歳までの高齢者をいい、前期高齢者の制度は退職者医療制度や任意継続保険者制度に代わるものとなる。 前期高齢者に係る保険者間の費用負担の調整は、保険者間において生じている前期高齢者に係る医療費の不均衡を調整する仕組みで、前期高齢者加入率の全国平均を基準として、前期高齢者加入率が全保険者平均を下回る保険者は前期高齢者納付金を納付することになり、前期高齢者加入率が全保険者平均を上回る保険者は、前期高齢者交付金が交付されることになる。	186
6	1	1	介護納付金	介護納付金 【保健福祉課】	126,946	介護納付金は、第2号被保険者となる40歳以上65歳未満の国民健康保険加入者が支払う介護保険料分のこと。	186
7	1	1	高額医療費共同事業医療費拠出金	高額医療費共同事業医療費拠出金 【保健福祉課】	35,345	高額医療費共同事業は、高額な医療費の発生による国保財政に与える影響を緩和するため、レセプト1件あたり80万円を超える医療費を対象として各保険者からの拠出金（国及び県が各々1/4を財政支援）を財源として交付金を交付する事業。	188
7	1	2	保険財政共同安定化事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金 【保健福祉課】	184,030	保険財政共同安定化事業は、市町村間の保険料の平準化と保険財政の安定化を図るため、レセプト1件あたり30万円を超える医療費を対象として各保険者からの拠出金を財源として交付金を交付する事業。	188

2. 国民健康保険特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
8	1	1	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業 【保健福祉課】	7,740	特定健康診査は、厚生労働省により、平成20年4月から実施が義務づけられた、内臓脂肪型肥満に着目した健康診査。特定健診の結果、必要と判断された場合、特定保健指導が行われる。 なお、対象者の利便性を考慮し、健診日当日に利用できるよう八戸市総合健診センターへ委託し、当日利用しなかった方を対象に町で実施している。 【主な内訳】 ○特定健康診査委託料：7,536千円 ○特定保健指導委託料：204千円 【受診数及び指導数】 ・特定健診受診数 1,003人 ・特定保健指導数 48人 ・特定保健指導数（町指導数） 25人	188
8	2	1	保健事業費	人間ドック委託料 【保健福祉課】	1,177	人間ドックは、主として成人病の早期発見と心・肝・腎・肺などののはたらきの検査を目的として、外来又は短期間入院により行う精密な健康診断。なお、町では、入院によるドックは実施していない。 【受診者数】 ・30歳代 22人 ・40歳以上 560人	190

7 漁業集落排水事業特別会計

漁業集落排水事業特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成24年度		平成23年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
使用料及び手数料	6,695	15.3	7,135	5.2	▲ 440	▲ 6.2
繰入金	36,781	83.9	67,618	49.3	▲ 30,837	▲ 45.6
繰越金	354	0.8	329	0.2	25	7.6
諸収入	0	0.0	1,466	1.1	▲ 1,466	皆減
国庫支出金	0	0.0	58,158	42.4	▲ 58,158	皆減
町債	0	0.0	2,400	1.8	▲ 2,400	皆減
合計	43,830	100.0	137,106	100.0	▲ 93,276	▲ 68.0

【歳出】

款別	平成24年度		平成23年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	9,717	22.3	9,046	6.6	671	7.4
施設管理費	9,148	21.0	17,518	12.8	▲ 8,370	▲ 47.8
公債費	24,651	56.7	24,861	18.2	▲ 210	▲ 0.8
災害復旧費	0	0.0	85,327	62.4	▲ 85,327	皆減
合計	43,516	100.0	136,752	100.0	▲ 93,236	▲ 68.2

歳入決算額は、前年度比9,327万6千円、68.0%減の4,383万円となった。主な増減としては、国庫支出金が皆減、繰入金が3,083万7千円、45.6%減などとなっている。

歳出決算額は、前年度比9,323万6千円、68.2%減の4,351万6千円となった。主な増減としては、施設管理費が837万円、47.8%減、災害復旧費が皆減などとなっている。

【平成24年度概況】

- ・処理区域面積 117ha
- ・処理区域内人口 988人
- ・処理区域内加入人口 828人
- ・水洗便所設置済人口 550人
- ・区域内加入率 83.8%
- ・区域内水洗化率 66.4%

※上記概況は、漁業集落排水施設処理区域内における数値

2. 漁業集落排水事業特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
1	1	1	一般管理費	一般管理費 【建設課】	9,717	○使用料収納等事務処理委託料：273千円 ・処理委託件数 1,430件 ○公共柵設置工事：633千円 設置件数 1件	208
2	1	1	施設管理費	施設管理費 【建設課】	9,149	○電気料：3,173千円 ・処理場 1箇所 ・マンホールポンプ 6箇所 ○修繕料：40千円 ○電話料・電話架設料：210千円 ・処理場 1箇所 ・マンホールポンプ 6箇所 ○処理施設管理委託料：2,938千円 ・委託先：(株)清掃センター ○汚泥処理委託料：1,159千円 ・処理量 178 t ○マンホール蓋修繕工事：590千円 ○排水施設修繕工事：752千円 ・処理場流調ポンプ交換工事 ・浜久保第2マンホールポンプ水位計交換工事	208
3	1	1	元金	長期債償還元金 【建設課】	16,973	漁業集落排水事業のために借入れをした町債について、元金を返済した。 【内訳】 ○既往債償還分：16,973千円 【町債現在高】 ・平成22年度末現在 337,905千円 ・平成23年度末現在 323,521千円 ・平成24年度末現在 306,548千円	210
3	1	2	利子	長期債償還利子 【建設課】	7,678	漁業集落排水事業のために借入れした町債について、利子を返済した。 【借入年利別内訳】 ○1%未満：12千円 ○1%以上2%未満：1,314千円 ○2%以上3%未満：5,098千円 ○3%以上4%未満：753千円 ○4%以上5%未満：501千円	210

余白

8 介護保険特別会計

介護保険特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成24年度		平成23年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料	174,955	17.0	158,139	16.2	16,816	10.6
使用料及び手数料	68	0.0	58	0.0	10	17.2
国庫支出金	240,103	23.3	234,023	24.0	6,080	2.6
支払基金交付金	287,724	27.9	273,843	28.1	13,881	5.1
県支出金	142,693	13.9	131,113	13.5	11,580	8.8
財産収入	9	0.0	19	0.0	▲ 10	▲ 52.6
繰入金	179,856	17.5	173,991	17.9	5,865	3.4
繰越金	743	0.1	477	0.0	266	55.8
諸収入	3,188	0.3	3,276	0.3	▲ 88	▲ 2.7
合計	1,029,339	100.0	974,939	100.0	54,400	5.6

【歳出】

款別	平成24年度		平成23年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	8,940	0.9	14,614	1.5	▲ 5,674	▲ 38.8
保険給付費	974,355	95.4	913,352	94.3	61,003	6.7
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	
基金積立金	22,443	2.2	12,814	1.3	9,629	75.1
地域支援事業費	13,431	1.3	14,338	1.5	▲ 907	▲ 6.3
諸支出金	2,543	0.2	12,930	1.4	▲ 10,387	▲ 80.3
合計	1,021,712	100.0	968,048	100.0	53,664	5.5

歳入決算額は、前年度比5,440万円、5.6%増の10億2,933万9千円となった。主な増減としては、保険料1,681万6千円、10.6%増、支払基金交付金1,388万1千円、5.1%増、県支出金1,158万円、8.8%増などとなっている。

歳出決算額は、前年度比5,366万4千円、5.5%増の10億2,171万2千円となった。主な増減としては、保険給付費6,100万3千円、6.7%増、基金積立金962万9千円、75.1%増、諸支出金1,038万7千円、80.3%減などとなっている。

2. 介護保険特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
1	1	1	一般管理費	介護保険システム管理 【保健福祉課】	3,558	介護保険業務の事務支援システムに係る経費。 【内訳】 ○機器保守委託料： 106千円 ○システム保守委託料： 1,184千円 ○資料作成等委託料： 441千円 ○機器借上料： 1,827千円	230
1	1	1	一般管理費	介護予防サービス計画作成委託料 【保健福祉課】	1,410	要支援1・要支援2と認定された方が、自宅で介護予防サービスを利用するには、介護予防サービス計画を作成しなければならないが、新規利用者は地域包括支援センターで、継続利用者は指定介護予防支援事業者に委託し、計画を作成した。 ・計画作成数 745件 ・うち委託数 348件	230
1	3	1	介護認定諸費	介護認定調査委託料 【保健福祉課】	669	要介護認定・要支援認定の際に行われる調査で、被保険者からの申請で、認定調査員として町の職員が、被保険者宅へ訪問し面接のうえで必要な調査を行う。ただし例外として、新規の認定調査については「指定市町村事務受託法人」が、更新・区分変更の認定調査については指定居宅介護支援事業者、地域密着型介護老人福祉施設、介護保険施設などが、町から委託を受けて行うことができる。 ・調査委託件数 212件	230
2	1	1	介護サービス等諸費	介護サービス等諸費 【保健福祉課】	891,792	高齢者の介護生活をサポートし、介護する側される側の負担を軽減するサービス。大きくは在宅サービスと施設サービスとに分けられ、在宅サービスには訪問介護や訪問リハビリテーションなどの訪問サービス、通所サービス、短期入所サービス、施設サービスには介護老人福祉施設などがある。介護保険制度の介護サービスを利用するには、要介護認定の申請を経て要支援および要介護に認定されることが必要で、サービスを受けた場合は、費用の1割が自己負担となる。 ・給付件数 10,838件	230
2	2	1	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス等諸費 【保健福祉課】	33,146	介護予防サービスは、平成18年度から介護保険制度に「新予防給付」が創設されたことに伴い、新区分における要支援1・要支援2の方を対象に提供されるサービス。 【第1号被保険者数】 ・3,358人 【要支援認定者数】 ・第1号被保険者 75人 ・第2号被保険者 5人 【給付件数】 ・要支援1 553件 ・要支援2 1,107件	230

2. 介護保険特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
2	4	1	高額介護サービス費	高額介護サービス費 【保健福祉課】	10,448	高額介護サービス費は、介護保険において要介護者が居宅サービスや施設サービスを利用して、支払った自己負担額が一定額を超えた場合に支給される介護給付。 ・給付件数 788件	230
2	5	1	特定入所者介護サービス等諸費	特定入所者介護サービス等諸費 【保健福祉課】	35,960	介護保険施設に入所又は短期入所（ショートステイ）した場合、食事や居住費は全額利用者負担となるが、所得が少ない方の負担が重くならないよう、利用者負担額に上限額が設定された。 ・給付件数 1,609件	230
2	5	2	特定入所者介護予防サービス等諸費	特定入所者介護予防サービス等諸費 【保健福祉課】	2	介護保険施設に入所又は短期入所（ショートステイ）した場合、食事や居住費は全額利用者負担となるが、所得が少ない方の負担が重くならないよう、利用者負担額に上限額が設定された。 ・給付件数 2件	232
2	6	1	高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費 【保健福祉課】	1,951	1年間に医療保険と介護保険の両方のサービスを利用した世帯の自己負担額の合計が高額になる場合、限度額（年額）を超えた金額が高額医療合算介護サービス費として支給される。 ・給付件数 86件	232
4	1	1	介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金積立金 【保健福祉課】	22,443	【内訳】 ・積立分 22,433千円 ・利子分 10千円 【基金残高】 ・平成22年度末現在 51,698千円 ・平成23年度末現在 31,712千円 ・平成24年度末現在 12,006千円	232

2. 介護保険特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
5	1	1	一次予防事業費	一次予防事業委託料 【保健福祉課】	4,667	<p>介護予防事業は、市区町村単位で実施要領等を定めて実施されているため、その具体的なプログラムは市区町村により異なるが、基本的には、厚生労働省が地域支援事業の実施について作成している「地域支援事業実施要綱」に沿った内容となっている。</p> <p>一次予防事業は、第1号被保険者のすべての人を対象に、元気な高齢者ができるだけ寝たきりや認知症などの介護が必要な状態にならないように、生活機能の維持又は向上を図るための事業。具体的には、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業、一次予防事業評価事業からなる。</p> <p>【内訳】 ○ほのぼの交流会開催事業：2,221千円（2,203人） ○ハート生き生き事業：2,446千円（4,198人）</p> <p>※（ ）内は延参加人数</p>	236
5	1	2	二次予防事業費	通所型介護予防事業委託料 【保健福祉課】	3,791	<p>二次予防事業は、要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる65歳以上の人を対象として実施され、要介護状態等となることを予防することを目的としている。</p> <p>【内訳】 ○見心園分：1,872千円（537人） ○社会福祉協議会分：1,919千円（544人）</p> <p>※（ ）内は延参加人数</p>	236
5	2	1	包括支援事業費	地域包括支援センター支援システム管理 【保健福祉課】	1,033	<p>地域包括支援センターは、平成18年4月に介護保険法が改正になり、各市町村に設置され、地域住民の心身の健康の維持、生活の安定、保健・福祉・医療の向上と増進のため必要な援助、支援を包括的に担う地域の中核機関である。地域包括支援センターでは、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどが中心となり、介護予防に関するマネジメントや高齢者への総合的な支援を行う。</p> <p>【内訳】 ○機器保守委託料：154千円 ○システム保守委託料：350千円 ○システム借上料：529千円</p>	236
5	2	2	任意事業費	ほのぼの交流協力員等設置事業委託料 【保健福祉課】	1,257	<p>ほのぼの交流協力員等設置事業は、高齢者等をはじめ、誰もが共に支え合い住み慣れた地域の中で安心して暮らせるような社会を構築するため、地域の住民参加による福祉活動を推進するための事業。</p> <p>・ほのぼの交流協力員数 116人 ・近隣ネット協力員数 145人</p>	238
5	2	2	任意事業費	家族介護用品支給費 【保健福祉課】	663	<p>介護保険の要介護認定4又は5と認定された65歳以上の高齢者の方を在宅で介護している町民税非課税の家族の方に介護用品の給付を行うことにより、当該介護者の経済的な負担の軽減を図った。</p> <p>・支給者数 13人</p>	238

余白

9 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成24年度		平成23年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
分担金及び負担金	29,243	16.5	27,484	12.6	1,759	6.4
使用料及び手数料	14,212	8.0	11,959	5.5	2,253	18.8
国庫支出金	31,500	17.7	48,280	22.2	▲ 16,780	▲ 34.8
繰入金	69,440	39.1	71,547	32.9	▲ 2,107	▲ 2.9
繰越金	2,075	1.2	1,316	0.6	759	57.7
諸収入	4,713	2.6	6,155	2.8	▲ 1,442	▲ 23.4
町債	26,500	14.9	50,800	23.4	▲ 24,300	▲ 47.8
合計	177,683	100.0	217,541	100.0	▲ 39,858	▲ 18.3

【歳出】

款別	平成24年度		平成23年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	13,190	7.5	14,258	6.6	▲ 1,068	▲ 7.5
施設管理費	31,429	17.8	33,663	15.6	▲ 2,234	▲ 6.6
公共下水道事業費	71,042	40.3	114,923	53.4	▲ 43,881	▲ 38.2
公債費	60,568	34.4	52,622	24.4	7,946	15.1
合計	176,229	100.0	215,466	100.0	▲ 39,237	▲ 18.2

歳入決算額は、前年度比3,985万8千円、18.3%減の1億7,768万3千円となった。主な増減としては、分担金及び負担金175万9千円、6.4%増、使用料及び手数料225万3千円、18.8%増、国庫支出金1,678万円、34.8%減、町債2,430万円、47.8%減などとなっている。

歳出決算額は、前年度比3,923万7千円、18.2%減の1億7,622万9千円となった。主な増減としては、公共下水道事業費4,388万1千円、38.2%減、公債費794万6千円、15.1%増などとなっている。

【平成24年度概況】

- ・事業認可面積 102ha
- ・処理区域面積 89ha (供用開始面積)
- ・処理区域内人口 2,432人
- ・処理区域内加入人口 1,132人
- ・水洗便所設置済人口 1,132人
- ・区域内加入率 46.6%
- ・区域内水洗化率 46.6%

※上記概況は、公共下水道処理区域内における数値

2. 公共下水道事業特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
1	1	1	一般管理費	一般管理費 【建設課】	13,190	<p>○使用料収納等事務処理委託料：571千円 ・処理委託件数 3,458件</p> <p>【受益者負担金システム】</p> <p>○機器保守委託料：15千円 ○機器借上料：181千円 ○システム借上料：1,071千円 ・賦課対象者数 82人 ・猶予対象者数 35人 ・減免対象者数 4人 ・収納率 89.9%</p> <p>【下水道台帳システム】</p> <p>○システム保守委託料：126千円 ○データ作成委託料：204千円 ・追加管渠延長 1,521.6m ・管理管渠延長 26,844.6m</p> <p>○水洗便所等工事資金補給金補助金：223千円 ・借入申請者数 1人 ・借入者数 1人 ・全借入者数 28人（平成24年度末）</p> <p>○公共下水道接続奨励金：780千円 ・申請者数 15人 ・交付者数 15人</p>	254
2	1	1	施設管理費	施設管理費 【建設課】	31,429	<p>○電気料：5,845千円 ・処理場 1箇所 ・中継ポンプ場 2箇所 ・マンホールポンプ 5箇所</p> <p>○修繕料：105千円</p> <p>○電話料・電話架設料：253千円 ・処理場 1箇所 ・中継ポンプ場 2箇所 ・マンホールポンプ 5箇所</p> <p>○処理施設管理委託料：14,845千円 ・委託先：㈱清掃センター</p> <p>○浄化センターし渣運搬委託料：25千円 ○汚泥成分分析委託料：263千円 ○汚泥等処分委託料：1,220千円 ・処分量 115 t</p> <p>○空気圧縮機修繕工事：554千円 ※東平中継ポンプ場空気圧縮機内が腐食したため交換した。</p>	254
3	1	1	公共下水道事業費	変更認可調査設計委託料 【建設課】	9,849	<p>平成25年度までとしていた事業を、普及促進のために区域を拡大し事業期間を延長するため、区域拡大及び期間延長の変更認可を得るための調査及び計画設計委託料。</p>	256

2. 公共下水道事業特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
3	1	1	公共下水道事業費	公共下水道管渠工事 【建設課】	37,926	<p>【管渠（下水道整備）】</p> <p>○枝線（3-15工区）： 10,541千円（L=247m）</p> <p>○枝線（1-14,3-15工区）： 3,964千円（L=225m）</p> <p>○枝線（1-15工区）： 12,470千円（L=327m）</p> <p>○枝線（1-12,1-13,1-14,3-16工区）： 10,951千円（L=836m）</p> <p>※事業が完了しなかったため、14,791千円を平成25年度へ繰り越した。</p>	258
3	1	1	公共下水道事業費	公共下水道管渠工事（繰越明許費） 【建設課】	14,690	<p>【管渠（下水道整備）】</p> <p>○枝線（1-9,11工区）： 14,690千円（L=607m）</p> <p>○枝線（3-15工区）： 4,212千円（L=140m）</p>	258
3	1	1	公共下水道事業費	電柱移転補償 【建設課】	572	<p>【内訳】</p> <p>○電柱移転補償費： 572千円（2件）</p>	258
4	1	1	元金	長期債償還元金 【建設課】	21,572	<p>これまで公共下水道事業のために借入れをした町債について、元金を返済した。</p> <p>【内訳】</p> <p>○既往債償還分： 21,572千円</p> <p>【町債現在高】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度末現在 1,924,731千円 ・平成23年度末現在 1,961,438千円 ・平成24年度末現在 1,966,366千円 	258
4	1	2	利子	長期債償還利子 【建設課】	38,997	<p>これまで町が公共下水道事業のために借入れした町債について、利子を返済した。</p> <p>【借入年利率別内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○1%未満： 400千円 ○1%以上2%未満： 9,727千円 ○2%以上3%未満： 28,870千円 	258

1 0 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成24年度		平成23年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料	53,969	57.3	48,992	55.3	4,977	10.2
使用料及び手数料	38	0.0	33	0.0	5	15.2
繰入金	38,491	40.8	38,877	43.9	▲ 386	▲ 1.0
繰越金	1,701	1.8	516	0.6	1,185	229.7
諸収入	63	0.1	145	0.2	▲ 82	▲ 56.6
合計	94,262	100.0	88,563	100.0	5,699	6.4

【歳出】

款別	平成24年度		平成23年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	10,022	10.7	8,251	9.5	1,771	21.5
後期高齢者医療広域連合納付金	83,299	88.9	78,230	90.1	5,069	6.5
諸支出金	357	0.4	381	0.4	▲ 24	▲ 6.3
合計	93,678	100.0	86,862	100.0	6,816	7.8

歳入決算額は、前年度比569万9千円、6.4%増の9,426万2千円となった。主な増減としては、保険料497万7千円、10.2%増、繰入金38万6千円、1.0%減などとなっている。

歳出決算額は、前年度比681万6千円、7.8%増の9,367万8千円となった。主な増減としては、後期高齢者医療広域連合納付金506万9千円、6.5%増などとなっている。

2. 後期高齢者医療特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
1	1	1	一般管理費	後期高齢者医療事務支援システム経費 【保健福祉課】	2,111	後期高齢者医療制度は、75歳以上（一定の障害がある場合は65歳以上）の高齢者を対象とした医療制度。平成20年4月から従来の老人保健制度に代わって実施され、都道府県単位に設けた後期高齢者医療広域連合が保険者となる。 【内訳】 ○機器保守委託料： 132千円 ○システム保守委託料：662千円 ○機器借上料： 722千円 ○システム使用料： 595千円	274
2	1	1	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金 【保健福祉課】	83,299	青森県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者の医療給付に充てるため、保険料等徴収金と当町の低所得者に対する軽減保険料相当額である保険基盤安定繰入金（負担割合：県3/4、町1/4）を納付するもの。 【内訳】 ○後期高齢者医療保険料 53,765千円 ○保険基盤安定繰入金 29,534千円 ・被保険者数 1,763人（平成24年度末）	276

